

青森県行財政改革実施計画

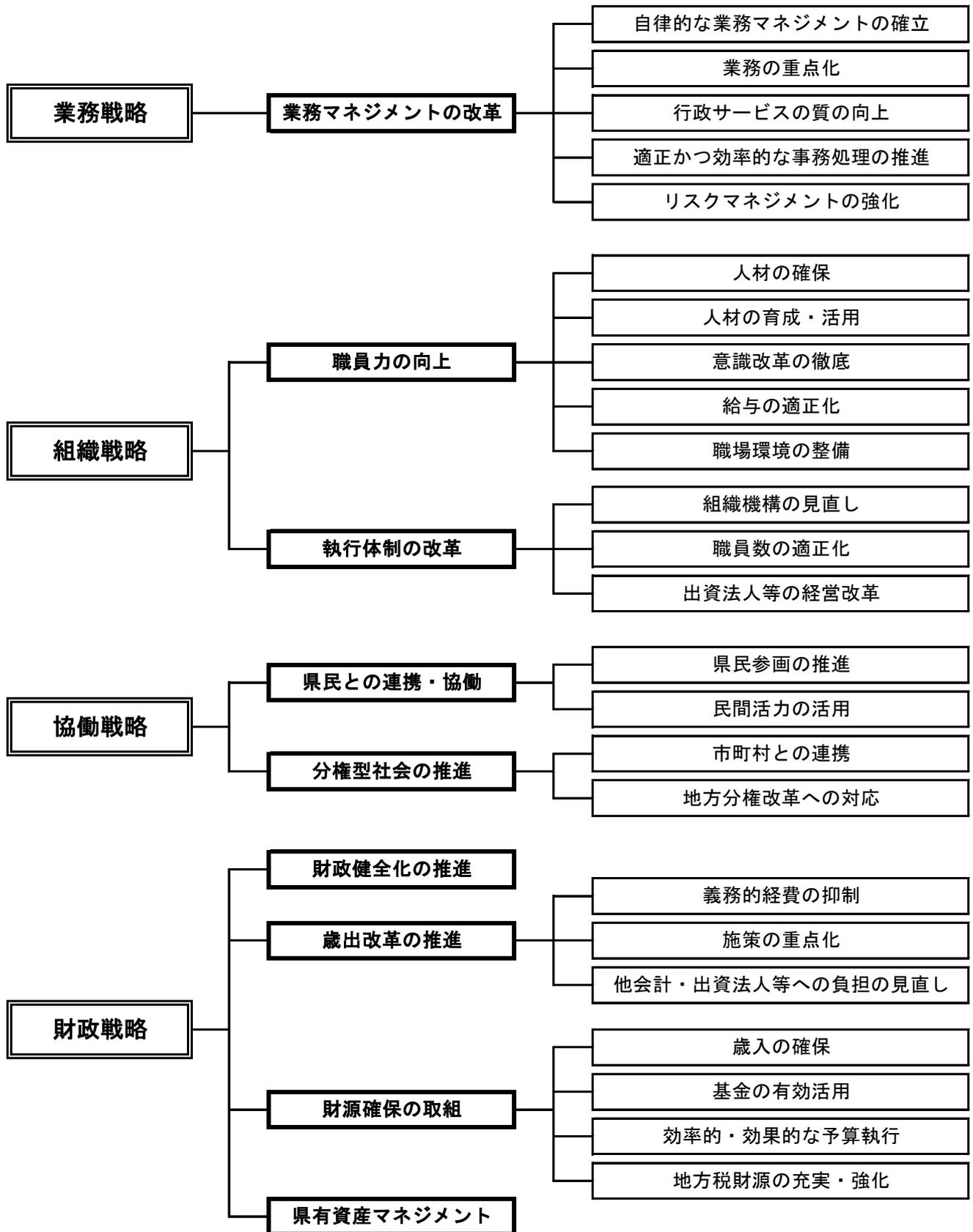
平成 26 年度上半期の取組実績

26 年度下半期～30 年度計画

平成 26 年 11 月

青 森 県

<取組方策体系図>



目次

I 業務戦略

1 業務マネジメントの改革

(1) 自律的な業務マネジメントの確立

No	取組事項	担当部局	ページ
111001	目標管理型業務マネジメントの構築・実施	総務部	1

(2) 業務の重点化

No	取組事項	担当部局	ページ
112001	政策・施策の取組の重点化	企画政策部	2
112002	業務マネジメントを通じた重点化の実施	総務部、各部局	3

(3) 行政サービスの質の向上

No	取組事項	担当部局	ページ
113001	県民の利便性向上に資する改善の推進	総務部、各部局	4
113002	出先機関への権限委譲の推進	総務部、教育庁	5
113003	行政手続きへのICTの活用	企画政策部	5

(4) 適正かつ効率的な事務処理の推進

No	取組事項	担当部局	ページ
114001	事務改善等による事務処理の効率化・省力化	総務部、各部局	6
114002	内部管理業務の縮減	総務部、各部局	9
114003	庁内情報システムの全体最適化	企画政策部	10
114004	新たな公文書管理ルールへの推進	総務部	11
114005	監査・検査の充実・強化（財務事務検査の充実）	出納局	12
114006	監査・検査の充実・強化（監査結果等の有効活用）	監査委員事務局	13

(5) リスクマネジメントの強化

No	取組事項	担当部局	ページ
115001	職員の危機管理能力の向上	総務部、各部局	14
115002	災害時業務継続計画の策定と訓練の実施	総務部、各部局	15
115003	その他危機事象への対応	各部局	17

II 組織戦略

1 職員力の向上

(1) 人材の確保

No	取組事項	担当部局	ページ
211001	優秀な人材の確保	総務部、教育庁、警察本部、人事委員会事務局	19
211002	採用職種の見直し	総務部、教育庁、警察本部、人事委員会事務局	20
211003	多様な採用制度の活用	総務部、教育庁、警察本部、人事委員会事務局	20

(2) 人材の育成・活用

No	取組事項	担当部局	ページ
212001	新たな人材育成方針の策定	総務部、教育庁、警察本部	21
212002	人材の育成・活用	総務部、教育庁、警察本部	22
212003	人事評価制度の積極的活用	総務部、教育庁	23
212004	管理職員のマネジメント能力の向上	総務部、教育庁、警察本部	24
212005	職員研修の充実・強化	総務部、教育庁、警察本部、各部局	25
212006	人事交流の推進	総務部、教育庁、警察本部	26
212007	再任用職員の有効活用	総務部、教育庁、警察本部	27

(3) 意識改革の徹底

No	取組事項	担当部局	ページ
213001	職員の意識改革の推進	総務部、教育庁、警察本部	28
213002	公務員倫理の徹底	総務部、教育庁、警察本部、各部局	29
213003	接遇の向上	総務部	30
213004	提案者事業実施制度の実施	企画政策部	30
213005	職員の社会貢献活動参加の推進	総務部、教育庁、警察本部	31

(4) 給与の適正化

No	取組事項	担当部局	ページ
214001	給与制度等の適正化の推進	総務部、教育庁、警察本部	32
214002	業績・能力に応じた給与処遇	総務部	33
214003	業績・能力に応じた給与処遇（教育部門）	教育庁	33

(5) 職場環境の整備

No	取組事項	担当部局	ページ
215001	安全衛生管理の徹底等による職場環境の改善	総務部、教育庁、警察本部、各部局	34
215002	ワーク・ライフ・バランスの推進	総務部、教育庁、警察本部	36
215003	健康管理サポートの充実	総務部、教育庁、警察本部	37
215004	風通しのよい職場風土の醸成	総務部、教育庁、警察本部、各部局	38

2 執行体制の改革

(1) 組織機構の見直し

No	取組事項	担当部局	ページ
221001	本庁・出先機関の見直し	総務部、教育庁、警察本部	39
221002	交番・駐在所の再編	警察本部	40
221003	地域県民局の機能の向上	総務部、企画政策部	41
221004	内部組織のあり方の見直し	総務部、教育庁、警察本部	42
221005	職制等の見直し	総務部、教育庁	42
221006	専決権限の拡大	総務部、教育庁	43

(2) 職員数の適正化

No	取組事項	担当部局	ページ
222001	定員の適正化(一般行政部門)	総務部	44
222002	定員の適正化(教育委員会事務局及び学校以外の教育機関の職員)	教育庁	45
222003	定員の適正化(県立高等学校教職員)	教育庁	45
222004	定員の適正化(県立学校県費単独措置職員)	教育庁	46
222005	定員の適正化(警察部門の一般職員)	警察本部	46
222006	定員の再配分による最適化	総務部、教育庁、警察本部	47
222007	臨時・非常勤職員の適正配置と活用	総務部、教育庁、警察本部	48

(3) 出資法人等の経営改革

No	取組事項	担当部局	ページ
223001	公社等の経営改革	総務部、各部局	49
223002	公社等の県の関与の見直し	総務部、各部局	50
223003	公社等の経営評価制度の実施	総務部	50
223004	地方独立行政法人の経営改革(青森県立保健大学)	健康福祉部	51
223005	地方独立行政法人の経営改革(青森県産業技術センター)	農林水産部	52
223006	県立病院の経営改革	病院局	53
223007	任意団体等の見直し	各部局	54

III 協働戦略

1 県民との連携・協働

(1) 県民参画の推進

No	取組事項	担当部局	ページ
311001	広報広聴の充実	企画政策部	55
311002	情報提供施策の充実	総務部	56
311003	オープンデータ化の推進	企画政策部	57
311004	公共事業におけるパブリックインボルブメント手法の活用	農林水産部、県土整備部	58
311005	審議会等の委員公募等の推進	総務部、教育庁、各部局	59

(2) 民間活力の活用

No	取組事項	担当部局	ページ
312001	民間活力の活用の推進	総務部、企画政策部、環境生活部、各部局	60
312002	指定管理者制度導入施設の拡大	総務部、各部局	66
312003	指定管理者制度の運用改善	総務部	67
312004	コンセッション方式導入の検討(青森空港・県営駐車場)	県土整備部	68

2 分権型社会の推進

(1) 市町村との連携

No	取組事項	担当部局	ページ
321001	市町村との連携の推進	総務部、各部局	69
321002	事務権限移譲の推進	総務部、教育庁、各部局	71
321003	市町村の人材育成支援	総務部、各部局	72

(2) 地方分権改革への対応

No	取組事項	担当部局	ページ
322001	地方分権改革の推進	企画政策部	74

IV 財政戦略

1 財政健全化の推進

No	取組事項	担当部局	ページ
411001	財政健全化に向けた取組の推進	総務部	75
411002	県財政の状況等に関する情報共有	総務部	76

2 歳出改革の推進

(1) 義務的経費の抑制

No	取組事項	担当部局	ページ
421001	総人件費の抑制	総務部	77
421002	将来の公債費負担の軽減	総務部	77

(2) 施策の重点化

ア 部局政策経費等の見直し

No	取組事項	担当部局	ページ
422101	補助金を含む事務事業の見直し	総務部、各部局	78
422102	予算編成手法の工夫・改善	総務部	79

イ 重点施策等の推進

No	取組事項	担当部局	ページ
422201	重点予算等要求枠の確保	総務部	80
422202	戦略プロジェクトの推進による部局間連携の強化、成果重視のマネジメントサイクルの展開	企画政策部	81

ウ 公共事業関係費（普通建設事業費）の重点化

No	取組事項	担当部局	ページ
422301	防災公共・老朽化対策等への重点化	総務部、農林水産部、県土整備部、各部局	82

(3) 他会計・出資法人等への負担の見直し

No	取組事項	担当部局	ページ
423001	他会計・出資法人等への負担の見直し	総務部、各部局	83

3 財源確保の取組

(1) 歳入の確保

No	取組事項	担当部局	ページ
431001	県税収入の確保	総務部	84
431002	受益者負担の適正化	総務部、各部局	85
431003	県有財産の処分・有効活用等の推進	総務部、各部局	85
431004	税外諸収入の確保	総務部、各部局	86

(2) 基金の有効活用

No	取組事項	担当部局	ページ
432001	特定目的基金の充実・有効活用	総務部、各部局	87
432002	基金の運用方法の改善・見直し	出納局、各部局	88

(3) 効率的・効果的な予算執行

No	取組事項	担当部局	ページ
433001	予算執行段階での財源確保の取組	総務部、各部局	89

(4) 地方税財源の充実・強化

No	取組事項	担当部局	ページ
434001	地方交付税の総額確保等に向けた取組の推進	総務部	90
434002	地方税の充実	総務部	91

4 県有資産マネジメント

No	取組事項	担当部局	ページ
441001	県有施設の総合的な利活用の推進	総務部、教育庁、警察本部	92
441002	コストの視点を踏まえた効率的な施設整備等の推進	総務部、教育庁、警察本部	93
441003	職員公舎集約・共同利用の推進	総務部、教育庁、警察本部	94
441004	県有施設の維持管理経費の節減	総務部、教育庁、警察本部	95
441005	県有施設の長寿命化の推進	総務部、教育庁、警察本部、各部局	96
441006	公共土木施設等の長寿命化の推進	農林水産部、県土整備部	98

【表の見方】

I ○○戦略
1 △△△の推進

行財政改革大綱における取組方策を記載します。

取組の名称を記載しています。

(整理番号)	○○制度の導入		担当部局	△△部		
取組内容	<p>具体的な取組の内容を記載しています。</p> <p>取組工程に変更があった場合にその内容を記載しています。</p>					
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○○○の調査 ○○○の検討	○○○を試行	○本格導入	<p>この取組をいつまでにやるか、またそれまでの実施工程を記載しています。</p>		
取組実績及び本年度の取組状況						
<平成 26 年度の取組状況>						
○上半期取組実績						
○○県における△△の取組を調査。 本県の○○業界の実情を調査。			平成 26 年度における上半期の取組実績を記載しています。			
○下半期取組予定						
○○の試行に向けて準備。			平成 26 年度における下半期の取組予定を記載しています。			
<平成 27 年度の取組予定>						
○○の試行。			平成 27 年度における取組予定を記載しています。			

I 業務戦略

1 業務マネジメントの改革

(1) 自律的な業務マネジメントの確立

より少ない経費でより多くの効果を獲得するため、行政課題に対する取組の成果や手法を検証し、課題解決・目的達成に向けて必要な改善を講じるP D C A型の業務マネジメントについて、県の業務全般において自律的に取り組むための仕組みを構築し、全庁で取り組みます。

111001	目標管理型業務マネジメントの構築・実施	担当部局	総務部			
取組内容						
行政課題に対する取組の成果や手法を検証し、課題解決・目的達成に向けて必要な改善を講じるP D C A型の業務マネジメント*として、目標管理型業務マネジメントの仕組みを構築し、全庁で実施する。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○ 仕 組 みの 検 討 ・ 構 築 、 実 施 準 備	○ 実 施	○ 見 直 し 、 実 施	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>知事部局の各部局及び出納局において、組織の最小単位であるグループ等でそれぞれの業務の目標についてP D C A型のマネジメントを実施することにより、業務全般が常に検証され改善されていく目標管理型業務マネジメントの仕組みを構築。</p> <p>7 月に青森県行財政改革推進本部幹事会会議において、目標管理型業務マネジメントを導入することとした経緯、その手法、概要等について説明し、10 月から本庁の各部局、出納局の 1 課以上で試行することとした。</p> <p>8 月に、本庁の各部局及び出納局を中心に試行に向けた説明会を計 7 回開催した。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>10 月から、本庁の各部局及び出納局の 1 課以上で試行実施を行い、本庁の各部局及び出納局から随時意見を聴取し、平成 26 年度末に試行実施結果をとりまとめ、翌年度の実施に向けての問題点等を整理する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>平成 26 年度の試行結果を踏まえ、本庁の各部局及び出納局にて目標管理型業務マネジメントを実施する。</p>						

* 計画 (Plan) → 実行 (Do) → 検証 (Check) → 改善 (Action) の 4 段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する業務管理手法。

(2) 業務の重点化

「青森県基本計画未来を変える挑戦」に掲げるめざす姿の実現に向けて、計画に掲げる4分野を横断して重点的に取り組むべき政策・施策については、選択と集中の視点で「取組の重点化」を行うほか、限られた行財政資源を有効に活用するため、県の業務全般について業務マネジメントを通じた重点化を図ります。

112001	政策・施策の取組の重点化	担当部局	企画政策部			
取組内容						
<p>青森県基本計画未来を変える挑戦（計画期間：平成26年度～30年度）を着実に推進するため、毎年度以下のマネジメントサイクルを展開し、取組の重点化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策点検の実施・検証等 ・青森県総合計画審議会からの提言 ・翌年度の「取組の重点化の基本方針」決定 ・事業の企画・立案・実施 						
取組工程	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	摘要
	○マネジメントサイクルの展開	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成26年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度の政策等の自己点検や検証を行い、その結果を「アウトルックレポート」として取りまとめ、公表した。（6月） ・総合計画審議会から知事へ提言した。（6月） ・平成27年度の「取組の重点化の基本方針」（戦略プロジェクト及び戦略キーワード）を決定した。（7月） <p>「戦略プロジェクト」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少克服プロジェクト ・健康長寿県プロジェクト ・食でとことんプロジェクト <p>「戦略キーワード」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の活用と競争力強化で稼ぐ「正直で本物」の生業づくり ・いのちを守る仕組みづくりと健やかな暮らしづくり ・環境負荷を低減し次世代につなぐ低炭素・循環型社会づくり ・郷土に誇りを持ちグローバルに活躍できる人づくり <p>○下半期取組予定</p> <p>平成27年度の「取組の重点化の基本方針」（戦略プロジェクト及び戦略キーワード）に基づき、事業の企画・立案を行う。</p> <p><平成27年度の取組予定></p> <p>平成26年度と同様のスケジュールにより、マネジメントサイクルを展開する。</p>						

112002	業務マネジメントを通じた重点化の実施	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
行政課題に対する取組の成果や手法を検証し、課題解決・目的達成に向けて必要な改善を講じるP D C A型の業務マネジメントの結果をもとに、全庁で業務の重点化を実施する。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○重点化の実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 目標管理型業務マネジメントの構築・実施に向け取組を実施した。(111001)</p> <p>○下半期取組予定 目標管理型業務マネジメントの構築・実施に向け取組を実施する。(111001)</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 本庁の各部局及び出納局において目標管理型業務マネジメントの結果をもとに重点化を実施する。</p>						

(3) 行政サービスの質の向上

県民の利便性向上の観点から、業務マネジメントを通じて、出先機関への権限委譲の推進や行政手続へのICTの活用拡大など、行政サービスの質の向上を図ります。

113001	県民の利便性向上に資する改善の推進	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
<p>業務マネジメントによる検証等を通じて、県民の利便性の向上に資する改善を講じる。 また、改善取組事例に関する情報を庁内で共有等することにより、優れた事例の普及や意欲的な取組の喚起を図る。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○改善の実施	→	→	→	→	
	○情報共有等	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>下表「実施項目」のとおり、県民の利便性の向上に資する改善を推進するため2項目の具体的取組を実施した。</p>						

《実施項目》

No	名称	取組内容	実施年度	担当部局
1	消費生活センターの機能集約・強化	<p>県消費生活センターの各相談室を集約し、本県の「センター・オブ・センターズ」として、市町村に対する技術的援助や消費者教育の推進等への対応を強化する。</p> <p><平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 市町村における消費生活相談に係る広域連携に一定の目処がたったことから、弘前、八戸、むつの3相談室の人員及び業務を青森市の県消費生活センターに集約し、市町村への技術的援助や消費者教育の推進体制を強化した。</p>	平成 26 年度	環境生活部
2	温泉法に基づく許可事務の効率化	<p>これまで事前調査と本調査の2回実施していた温泉法に基づく現地調査を集約し、利用者の負担軽減を図る。</p> <p><平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 これまで保健所と自然保護課がそれぞれ実施していた調査を両者で1回の立入調査とした。</p> <p>○下半期取組予定 引き続き、現地調査の1回実施を継続する。</p>	平成 26 年度	環境生活部

113002	出先機関への権限委譲の推進	担当部局	総務部、教育庁			
取組内容						
<p>県民に直結した行政サービスは、県民に身近で地域の実情等を把握している出先機関が処理するのが適当との観点から、出先機関への権限委譲を推進する。</p>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>本庁・出先機関の権限の見直しの検討を行い、次のとおり出先機関への権限委譲を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年 7 月 1 日 6 件（生活保護法による就労自立給付金の支給等） <p>○下半期取組予定</p> <p>引き続き、本庁・出先機関の権限の見直しを検討する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>引き続き、本庁・出先機関の権限の見直しを検討する。</p>						

113003	行政手続きへの ICT の活用	担当部局	企画政策部			
取組内容						
<p>県民の利便性向上及び行政事務の簡素化・効率化を目的に運用している青森県電子申請・届出システム等に関する次の取組を行い、システム利用者及び電子申請件数を増加させ、行政手続への I C T * の利活用を促進させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各手続の内容・利用状況を踏まえた個別の方策の検討・実施 県民への継続的な広報活動による認知度の向上 電子申請への誘導のため、各課ホームページへのリンク掲載 利用者登録が不要な簡易申請機能の利用拡大の推進 「様式ダウンロード」の充実 						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○各種取組方策の検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁内各部局に対し、6 月に電子申請システムへの理解を深めるための職員向け研修（青森県電子申請・届出システム操作研修）を開催したほか、簡易申請の活用事例や簡易申請が適する手続等の紹介や提案により、一層の活用を促した。 コンビニへのチラシ配布やホームページによる広報を行った。 様式ダウンロードについて、9 件の新規登録及び 41 件の更新を行った。 <p>○下半期取組予定</p> <p>引き続き、行政手続への I C T の利活用促進のための取組を行う。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>平成 26 年度の電子申請件数等の実績を踏まえ、より効果のある取組方策を検討し、実施する。</p>						

* 情報通信技術（Information and Communication Technology の略）。

(4) 適正かつ効率的な事務処理の推進

業務プロセスの点検による事務の改善、県民サービスに直結しない内部管理業務の縮減、業務の可視化（規格化・マニュアル化）、ICTやアウトソーシングの活用など、事務処理の効率化・省力化に取り組めます。

また、公正で合理的かつ効率的な事務処理を確保する観点から、監査や財務事務に係る検査の充実・強化に取り組めます。

114001	事務改善等による事務処理の効率化・省力化	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
<p>業務マネジメントによる業務プロセスの点検等を通じて、事務の改善や工程表などを活用したマニュアル等の整備による可視化を行い、事務処理の効率化・省力化を進める。</p> <p>また、事務改善の取組事例に関する情報を庁内で共有等することにより、優れた事例の普及や意欲的な取組の喚起を図る。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○事務改善等の実施	→	→	→	→	
	○情報共有等	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>以下のとおり事務処理の効率化・省力化に向けた取組を推進し、7 項目（下表「実施項目」）の具体的取組を実施した。</p> <p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内での定期的なグループ内ミーティングの実施状況及び業務工程表の活用状況を把握するため、実態調査を実施し、課題整理を行った。 ・ 事務改善の取組事例に関する情報を庁内で共有するため、庁内ポータルサイトに「業務ステップアップ倶楽部」を開設し、「業務ステップアップだより」を刊行した。 ・ 庁内各業務に関する要綱・要領及び各種マニュアル等について、業務知識の共有化及び資源の効果的活用を図るため、庁内ポータルサイトに「おしごとのひろば」を開設した。 <p>○下半期取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内各グループでの定期的なミーティングの実施に向けて取組手法の説明等、普及・啓発を行う。 ・ 業務工程表を活用した業務の可視化について様式の検討を行う。 ・ 事例収集を行い、「業務ステップアップだより」での普及・啓発を行うほか、庁内サイトの内容充実に努める。 <p><平成 27 年度の取組予定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内各グループでの定期的なミーティング実施の拡大及び業務工程表の活用について検討を続ける。 ・ 庁内ポータルサイト及び行政品質向上情報誌で、事務処理の効率化・省力化について普及・啓発を進める。 						

《実施項目》

No	名称	取組内容	実施年度	担当部局
1	人口動態調査のオンライン化の拡大	<p>人口動態調査について、市町村からの報告のオンライン化を推進し、業務の効率化・省力化を図る。</p> <p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>市町村健康福祉関係主管課長会議において、オンライン化を積極的に検討するよう依頼した結果、現時点（平成 26 年 9 月末時点）では、オンライン化対象市町村のうち 4 割強で導入済みとなっている。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>引き続き機会を捉えてオンライン化の推</p>	平成 26 年度～	健康福祉部

		<p>進を呼びかけていく。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 市町村健康福祉関係主管課長会議等の機会を捉え、オンライン化を積極的に検討するよう依頼する。</p>		
2	農業分野における各種調査の見直し	<p>国等や県組織で実施している農業関係の各種調査について、現状を把握したうえで、調査方法や調査項目の見直しを検討し、業務の効率化を図る。</p> <p><平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 野菜部門において普及組織による栽培面積調査を廃止することとした。 新たに登録された農薬や肥料の普及性を検証する展示ほについて、展示ほ設計会議で調査方法や機関ごとの設置数等を検討した結果、農薬の展示ほを4か所減じて39か所設置として運用の効率化を図った。</p> <p>○下半期取組予定 見直しの検討を継続する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 見直しの検討を継続する。</p>	平成 26 年度～	農林水産部
3	「攻めの農林水産業」推進地方本部の組織体制の簡素化	<p>「攻めの農林水産業」の推進体制について、意思決定のスピード化と効率化に向けて、県本部については、組織を簡略化、地方本部については、運営の弾力化を図る。</p> <p><平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 攻めの農林水産業に係る県本部を3段階から2段階にするとともに、下部組織である生産・構造対策委員会を廃止した。 また、地方本部については、部会の必置をやめ、県民局の判断で必要に応じて部会等を開催できるようにした。</p>	平成 26 年度	農林水産部
4	各種事業に係る実施要綱等の周知	<p>国の各種事業に係る交付要綱等について、その URL を通知文書等により各課・各出先機関等へ周知し、印刷物の削減を図る。</p> <p><平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 通知文書で URL を利用した周知ができるか検討した。</p> <p>○下半期取組予定 URL を通知文書で周知できるものについては実施する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> URL を通知文書で周知できるものについては実施する。</p>	平成 26 年度～	農林水産部
5	用地取得及び補償事務に関する事務執行マニュアルの作成	<p>専門的かつ幅広い知識を必要とする用地補償業務について、用地新任者等若手職員の早期育成を図る観点から「(仮称)用地事務マニュアル」を策定、配布する。</p> <p><平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 草案を作成し、内容の検討を行った。</p> <p>○下半期取組予定 試案を作成し、各公所へ配布を行う。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 試案の意見収集と改善検討。</p>	平成 26 年度～	県土整備部

6	輸出促進・海外ビジネス支援業務の一体的促進	<p>これまで別々の戦略に基づき取り組んできた輸出促進業務と海外ビジネス支援交流業務について、一本化した戦略に基づき、事業の整理・見直しを進め、効率的かつ効果的な取組を図る。</p> <p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>当該戦略に基づき、事業の整理・見直しを進め、効率的な取組に繋げるため外部有識者で構成される国際戦略プロジェクト推進委員会を開催し、県産品の輸出拡大に向けた協議を行った。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>上半期に開催した委員会の意見を踏まえ、翌年度に向けた取組について協議するため委員会を開催予定。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>引き続き、当該戦略に基づき、事業の整理・見直しを進める。</p>	平成 26 年度～	観光国際戦略局
7	災害待機体制の効率化	<p>作物担当課が所管する気象警報発令時や災害時の対応事務の効率化に向けて、待機体制の見直しや対応マニュアルを構築する。</p> <p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>平成 26 年 4 月 2 日付けで待機体制の見直しや対応マニュアル等を定めた「各種警報、霜注意報に関する待機の効率化について」を策定、通知し、直ちに試行開始した。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>引き続き、同通知に基づき試行を行い、災害待機業務の効率化を図る。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>平成 27 年 4 月から、対応マニュアル等に沿って本格実施とする。</p>	平成 26 年度～	農林水産部

114002	内部管理業務の縮減	担当部局	総務部、各部局			
取組内容	業務のP D C Aサイクルや可視化の取組などを活用し、内部管理業務の縮減を行う。					
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○点検・見直し	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 内部管理業務の縮減に向けて、庁内照会業務の現状を把握するために実態調査を実施し、課題整理を行った。 <p>○下半期取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 上半期で行った課題整理を基に、庁内照会業務の業務量縮減に向けた庁内ルールの検討を行う。 内部管理業務の縮減に向けた取組について、「業務ステップアップだより」で普及・啓発を行う。 <p><平成 27 年度の取組予定></p> <ul style="list-style-type: none"> 目標管理型業務マネジメント及び業務可視化の取組と連動した内部管理業務の縮減の取組を推進する。 内部管理業務の縮減に係る優良事例等について、「業務ステップアップだより」で普及・啓発を行う。 						

114003	庁内情報システムの全体最適化	担当部局	企画政策部
--------	----------------	------	-------

取組内容

各部局において保有・管理している情報システムのサーバ統合やクラウド化等を実施することにより、各情報システムの管理に係る人的・経費的側面の削減・効率化を図る。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
取組工程	○現状調査					
	○データセンター事業者等のサービス内容の比較調査					
	○システム協議及びシステム評価の方法等見直し	→				
	○システム更新に伴うシステム協議による最適化の実施	→	→	→	→	
		○委託料の妥当性、運用サービス内容の向上	→	→	→	

取組実績及び本年度の取組状況

<平成 26 年度の取組状況>

○上半期取組実績

- システム調達協議において、サーバ統合が可能なシステムについては統合を指導した。
- また、平成 27 年度からの庁舎耐震改修を所管する行政経営管理課と連携し、今年度更新システムのうち移転可能なシステムは北棟 2 階の防災消防課サーバ室への集約を支援した。
- 第 1 回目のシステム評価に係るヒアリングを行い、現状調査を実施した。
- システム評価にサーバ仮想化、統合等の見直し状況の項目を追加した。

○下半期取組予定

- 10 月に、第 2 回目のシステム評価に係るヒアリングを行い、現状調査を実施する。
- データセンター事業者等のサービス内容の比較調査を継続する。
- サーバ統合及びクラウド化等の判断基準について検討する。

<平成 27 年度の取組予定>

システム評価において、委託料の妥当性や運用サービス内容の向上について継続して指導するとともに、システムの更新時期に合わせてサーバ統合及びクラウド化等を実施することにより、システムの最適化を推進する。

114004	新たな公文書管理ルールの推進	担当部局	総務部			
取組内容						
<p>平成 25 年度から行っている新たな公文書管理制度について、制度や運用ルールの定着に向け、研修会、各所属職員による自己点検、実態調査・実地指導、文書管理システム F A Q 等の更新等の取組により、実務が適切に実施されるようにしていく。</p>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○公文書管理ルールの推進	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>新たな公文書管理制度の運用面及び文書管理システムの操作等における留意点等についての研修を、県内 3 箇所まで延べ 7 回実施した。</p> <p>各所属職員による「公文書管理の運用状況に関する点検」を実施し、その結果を「文書事務だより」により周知した。</p> <p>文書管理システム（電子システム）等により「平成 25 年度行政文書ファイル管理簿」を作成・公開した。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>平成 26 年度の行政文書ファイル管理簿の作成、平成 25 年度に作成・取得した行政文書の文書管理システムによる引継ぎ、移管等の手続等に向けて、各所属に対し、手法等について周知する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>新たな公文書管理制度の運用面及び文書管理システムの操作等における留意点等についての研修を実施する。</p> <p>各所属職員による「公文書管理の運用状況に関する点検」を実施し、その結果を周知する。また、必要に応じ実地指導を行う。</p> <p>文書管理システム（電子システム）等により、「平成 26 年度行政文書ファイル管理簿」を作成・公開する。</p>						

114005	監査・検査の充実・強化 (財務事務検査の充実)	担当部局	出納局			
取組内容	各年度の財務事務検査の結果及び監査の結果等を分析し、その実態を踏まえて検査項目及び検査手法等の見直しを行いながら、財務事務検査を実施し、各所属における財務事務の適正執行を確保する。					
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○分析・見直し	→	→	→	→	
	○検査実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況	<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 財務事務検査の結果及び監査の結果等の分析を行い、誤りの多い事案等について、全庁に対し、再発防止に向けた対応策を促すとともに、財務事務検査及び巡回指導により、再発防止についての指導及び対応策の周知を徹底した。また、当該分析結果に伴い、各所属における事務の誤りを防止するため、検査項目及び検査手法の見直しについて検討を行った。</p> <p>○下半期取組予定 分析結果に伴う検査項目及び手法の見直しの検討結果を財務事務検査に反映させ、さらなる財務事務検査の充実を図るとともに、各所属における財務事務の適正執行を確保する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 財務事務検査の結果及び監査の結果等を分析し、その実態を踏まえて検査項目及び検査手法等の見直しを行いながら、財務事務検査を実施し、各所属における財務事務の適正執行を確保する。</p>					

114006	監査・検査の充実・強化 (監査結果等の有効活用)	担当部局	監査委員事務局			
取組内容						
<p>平成 25 年度以降の定期監査結果等の結果概要を取りまとめたものを部局別・項目別に作成してホームページ上で公表することにより、監査対象機関に対し注意喚起を行うことで、財務事務の適正化を図る。 また、包括外部監査の結果等を必要に応じ、翌年度以降の「監査実施要領」に反映させていく。</p>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○定期監査等の 結果概要の HP 上での公表	→	→	→	→	
	○包括外部監査 結果の「監査 実施要領」へ の適時反映	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 平成 25 年度の監査結果を取りまとめたものを部局別・項目別に作成してホームページ上公表した。</p> <p>○下半期取組予定 包括外部監査の結果等の翌年度以降の「監査実施要領」の反映について検討する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 平成 26 年度の公表結果を踏まえ、更に工夫する面がないかどうか検討する。</p>						

(5) リスクマネジメントの強化

県の業務運営に支障を来すおそれのあるリスクをあらかじめ把握し、必要な予防策等を講じるとともに、危機事象が発生した場合でも、適切な対応によりその影響を最小限にとどめ、業務に大きな混乱や支障を生じさせることなく安定的に県政運営が図られるよう、職員研修等を通じた意識啓発や業務継続計画の策定などリスクマネジメントの強化に取り組みます。

115001	職員の危機管理能力の向上	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
<p>職員の危機管理能力の向上を図るため、リスクマネジメントに係る研修の拡充及び職員の注意喚起・意識啓発を実施する。</p> <p>また、業務におけるミスの防止について、優良事例の情報共有をするなど職員の意識啓発を図る。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>以下のとおり職員の危機管理能力の向上に向けた取組を検討・実施するとともに、3 項目（下表「実施項目」）の具体的取組を実施した。</p> <p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>リスクマネジメントに係る幹部職員を対象とした研修を実施したほか、職員の意識啓発を目的とした庁内向けの広報誌「リスクマネジメント通信」を刊行した。</p> <p>また、職員のリスクマネジメント意識調査と事例研究を兼ねて、中堅職員を対象としたアンケートを実施した。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>定期的に応報誌を発行するほか、来年度の研修について検討を行う。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>引き続き職員研修及び広報誌の発行を行う</p>						

《実施項目》

No	名称	取組内容	実施年度	担当部局
1	税務職員向け交通安全研修の実施	<p>税務職員の交通安全意識の向上を図るため、交通安全研修を行う。</p> <p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>税務課職員及び各県民局県税部職員を対象とした研修会を実施した。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>引き続き、交通安全意識の向上を図るための研修を実施する。</p>	平成 26 年度～	総務部
2	警察関係業務に係るリカバリー集等の整備	<p>各種業務における職員意見や失敗事例に基づいたリカバリー集等を整備する。</p> <p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>リカバリー集等を整備し、イントラネットに掲示した。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>リカバリー集等を活用した教養の推進を図る。</p>	平成 26 年度～	警察本部

		<平成 27 年度の取組予定> リカバリー集等の充実と、これを活用した教養の推進を図る。		
3	警察関係業務に係るFAQシステムの構築	警察関係業務に係るFAQを集約し、イントラネットで掲示をするシステムを構築する。 <平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 イントラネットで活用できるシステムの構築を進めた。 ○下半期取組予定 システムの運用開始に向けて構築作業を進める。 <平成 27 年度の取組予定> 内容の充実・強化を図っていく。	平成 26 年度～	警察本部

115002	災害時業務継続計画の策定と訓練の実施	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
<p>県地域防災計画及び平成 24 年度～平成 25 年度実施の地震・津波被害想定調査の結果を踏まえ、予防対策・応急対策等を検討し、県地域防災計画を再度見直すとともに、「大規模災害発生時の業務継続計画」を作成する。</p> <p>また、必要に応じ個別業務における業務継続計画を作成するほか、作成後には訓練を実施し、業務継続のための手順について周知徹底を図る。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○先進事例調査・検討 ○個別計画策定・訓練	○計画策定 →	○計画の検証・訓練 →	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>以下のとおり、災害時業務継続計画の策定に向けた取組を実施するとともに、5 項目（下表「実施項目」）の具体的取組を実施した。</p> <p><平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 災害時業務継続計画策定手法検討のため、他都道府県の策定状況を情報収集した。</p> <p>○下半期取組予定 引き続き、災害時業務継続計画に係る先進事例調査等を実施し、計画内容と策定手法の検討を行う。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 災害時業務継続計画策定する。</p>						

《実施項目》

No	名称	取組内容	実施年度	担当部局
1	庁舎管理マニュアルの見直し	災害時の庁舎管理上の対応について、既存マニュアル等の点検・見直しを行う。 <平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 既存マニュアル等の点検を行った。 ○下半期取組予定 庁舎管理マニュアルの見直しに向けて、引き続き既存のマニュアル等の点検、整理を行	平成 26 年度～	総務部

		う。 <平成 27 年度の取組予定> 県庁舎耐震・長寿命化改修工事に伴う庁舎内各課等の再配置計画（工事期間中を含む）を踏まえたマニュアル等の見直しを行うこととする。		
2	防災訓練の実施	災害時の情報伝達訓練を中心とした反復習得訓練を実施する。 <平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 県土整備部の防災訓練を実施した。 <平成 27 年度の取組予定> 9月上旬に実施する予定である。	平成 26 年度～	県土整備部
3	災害対応訓練の実施	警察本部の業務継続のための手順について周知徹底するため、業務継続計画に基づき、大規模災害発生を想定した訓練等を実施する。 <平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 大規模地震が発生し、太平洋沿岸に津波警報が発表されたという想定の下、非常招集、災害警備本部立ち上げ、警察本部の機能移転訓練を実施した。 ○下半期取組予定 日本海及び太平洋沿岸警察署における津波対応訓練、警察本部における指揮訓練を実施する。 <平成 27 年度の取組予定> 警察本部の業務継続のための手順について周知徹底するため、引き続き、代替施設移設訓練、災害対策本部立ち上げ訓練等を実施する。	平成 26 年度～	警察本部
4	災害対応訓練の実施	病院機能の維持及び災害時の迅速な傷病者への対応を行うため、大規模災害発生を想定した訓練等を実施する。 <平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 机上訓練及びロジスティック訓練を開催した。 ○下半期取組予定 院内災害対応訓練を実施予定。 <平成 27 年度の取組予定> 継続した院内各種訓練を行っていく。	平成 26 年度～	病院局
5	災害対策マニュアルの見直し	病院機能の維持等に向けて、災害時の庁舎管理上の対応について、既存マニュアル等の点検・見直しを行う。 <平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 県立中央病院内に設置している災害対策委員会及び下部組織としての災害対策部会において、災害時の傷病者への対応方法について検討を行った。 ○下半期取組予定 災害対応訓練結果を基に院内災害対策マニュアルの見直しを行う。 <平成 27 年度の取組予定> 引き続き、マニュアルの改善を行っていく。	平成 26 年度～	病院局

115003	その他危機事象への対応	担当部局	各部局			
取組内容						
<p>新型インフルエンザなど、災害以外の様々な危機事象に対応するため、各部局において、業務継続計画やマニュアル等を策定するとともに、これに基づく訓練等を実施する。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>下表「実施項目」のとおり、その他危機事象への対応のため2項目の具体的取組を実施した。</p>						

《実施項目》

No	名称	取組内容	実施年度	担当部局
1	新型インフルエンザ等対策に係る実施体制の整備	<p>平成25年度に策定した青森県新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、関係マニュアルを整備するとともに、訓練を実施する。</p> <p><平成26年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型インフルエンザ等発生時に設置する県対策本部の体制を整備するため、各部局の意見を踏まえながら県対策本部運営要綱（案）を作成した。 ・新型インフルエンザ等発生時の医療提供体制を整備するため、医師等の専門家や保健所等の意見を踏まえながら、新型インフルエンザ等対策マニュアル【医療提供版】（案）を作成した。 <p>○下半期取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県対策本部運営要綱及び新型インフルエンザ等対策マニュアル【医療提供版】を作成し、実際に対策を実施する各部局におけるマニュアルの作成を支援していく。 ・当該マニュアル等に基づき、新型インフルエンザ等の発生を想定した対策訓練を実施する。 <p><平成27年度の取組予定></p> <p>平成26年度の対策訓練を検証し、必要に応じて、マニュアル等に反映させた上で、平成27年度においても対策訓練を実施する。</p>	平成26年度～	健康福祉部

2	鳥インフルエンザ防疫演習の実施	<p>高病原性鳥インフルエンザ等が、万が一本県で発生した場合、感染拡大を防止し、社会的・経済的被害を最小限に食い止めるため、「青森県高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザ対策マニュアル」に基づき、本庁及び各地域県民局において防疫演習を実施する。</p> <p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>県関係機関が参集し、発生時の初動防疫として最も重要な県対策本部設置準備、初動対応に係る動員者と防疫資材の調整等の対応を確認する机上演習を実施した。</p> <p>また、本庁動員者 50 名を対象に発生農場での防疫作業について、また東青地域県民局等の職員 36 名を対象に動員者の受入れ、健康調査及び防疫服着脱の指導について実動演習を行った。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>岩手県境での発生を想定した合同防疫演習を行うこととしている。</p> <p>また、各地域県民局においては各地域の実情に応じた演習を行うこととしている。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>防疫演習については、繰り返し実施することが重要であることから、引き続き本庁及び各地域県民局において実施する。</p>	平成 26 年度～	農林水産部
---	-----------------	--	-----------	-------

II 組織戦略

1 職員力の向上

(1) 人材の確保

人物本位の採用の強化など、生活創造社会の実現に向けて挑戦的かつ創造的に取り組むことのできる優秀な人材の確保に努めるとともに、社会経済情勢の変化等に的確に対応するため、採用職種の見直しや任期付職員採用制度の活用を図るなど、専門性の高い人材の確保に努めます。

211001	優秀な人材の確保	担当部局	総務部、教育庁、警察本部、人事委員会事務局			
取組内容						
人物本位の採用の強化など、職員採用試験について必要な見直しを行うほか、よりきめ細かなPR活動を実施し、優秀な人材の確保を図る。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度の職員採用試験から、県職員として求める人材像を明らかにし、より人物重視の試験とするために、グループワークや2度の個別面接を実施するなど、面接試験をきめ細やかに実施した。 また、職員採用試験の受験を希望する人材の確保を目的に、大学・高校等へのチラシの配付、ホームページ上での周知等により、学生等の参加者を募り、県庁の職場を直接訪問する「一日職場訪問」を実施した。（人事委員会） 獣医師採用選考試験において、例年より早く大学訪問を実施する等、受験者確保のためのPR活動に努めた。（知事部局） 教員採用試験において、より一層得意分野をもつ経験豊かで人間性あふれる人材を採用するため、人物面の評価を行うにあたり、現行の集団討論や面接以外に替わる適当な方法がないか他県等の状況を調査し、検討した。（教育庁） 警察官採用試験において、受験者の確保と拡大を図るため、採用試験地を青森市のみの1会場から、八戸市、弘前市の2会場を追加して受験者の利便性の確保を図ったほか、警察活動の理解を深めるため、警察官採用募集期間中に警察学校においてオープンキャンパスを2回開催した。（警察本部） <p>○下半期取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員採用試験の受験を希望する人材の確保を目的に、大学等へのチラシの配付、ホームページ上での周知等により、学生等の参加者を募り、各部局ごとに業務説明・講話を行う「青森県庁JOBセミナー」を開催する。（人事委員会） 教員採用試験において、引き続き、現行の集団討論や面接以外に替わる適当な方法がないか検討する。（教育庁） 警察官採用試験において、上半期に実施した取組を検証し、来年度以降の採用試験や募集活動に向けた取組を検討する。（警察本部） <p><平成 27 年度の取組予定></p> <ul style="list-style-type: none"> 優秀な人材を確保するため、前年度の実績を踏まえ、必要な見直しに努める。 						

211002	採用職種の見直し	担当部局	総務部、教育庁、警察本部、人事委員会事務局			
取組内容						
社会経済情勢の変化等に的確に対応するため、新たな職種を創設するなど、適時適切に採用職種の見直しを行い、専門性の高い人材の確保を図る。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>複雑化・高度化する福祉行政ニーズに対応するため、平成 26 年度職員採用試験から、大卒程度及び社会人枠に新たに福祉職を創設し、試験を実施した。（知事部局）</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>社会経済情勢の変化等を踏まえながら、採用職種の見直し等、専門性の高い人材の確保について検討する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>社会経済情勢の変化等を踏まえながら、採用職種の見直し等、専門性の高い人材の確保について検討する。</p>						

211003	多様な採用制度の活用	担当部局	総務部、教育庁、警察本部、人事委員会事務局			
取組内容						
多様な人材を確保し、組織の活性化を図るため、社会人枠採用制度について必要な点検・見直しを行いつつ実施するほか、特定の専門分野に係る行政需要に的確に対応する観点から、任期付職員制度を活用するなど、多様な採用制度の活用を推進する。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○多様な採用制度の活用	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度職員採用試験において、新設の福祉職を含め、社会人枠として 15 人程度を採用することとし、試験を実施した。（知事部局） 教員採用試験において、秀でた技能や実績、豊富な経験を有する者を採用するため、一般選考とは別にスポーツ特別選考、身体障害者特別選考及び社会人特別選考を実施した。（教育庁） 警察行政需要に的確に対応する観点から、育児・介護等の理由により辞職せざるを得なかった退職警察官を再採用する制度の実現に向けた検討を行った。（警察本部） <p>○下半期取組予定</p> <p>多様な人材の確保及び組織の活性化を図るため、任期付職員の採用や社会人枠採用制度の見直し等を検討する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>多様な人材の確保及び組織の活性化を図るため、任期付職員の採用や社会人枠採用制度の見直し等を検討する。</p>						

(2) 人材の育成・活用

職員の意欲や責任感、専門性等を高め、時代の変化や複雑化・高度化する行政需要に柔軟かつ自律的に対応できる職員として育成し、その能力を活用していくための新たな人材育成方針を策定し、将来の県行政の中核を担う世代の早期育成や職員一人ひとりの適性等を踏まえた人材の育成・活用に取り組みます。

また、年金支給年齢の引き上げに伴い増加が見込まれる再任用職員について、これまで培った知識・経験を最大限発揮できる人事管理に取り組み、その能力を積極的に活用します。

212001	新たな人材育成方針の策定	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
<p>職員の意欲や責任感、専門性等を高め、時代の変化や複雑化・高度化する行政需要に柔軟かつ自律的に対応できる職員として育成し、その能力を活用していくための新たな人材育成方針を策定し、人材育成推進会議等を通じて方針に基づく取組方策を検討・実施する。</p> <p>警察本部においては、業務の特性を踏まえた独自の人材育成方針のもと、必要な取組方策を検討・実施する。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○方針策定 ○取組方策の検討	○取組方策の実施	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>時代の変化や複雑化・高度化する行政需要に柔軟かつ自律的に対応できる職員として育成し、その能力を活用していくため、平成 26 年 7 月に青森県人材育成推進会議幹事会を開催し、新たな人材育成方針の骨子案を決定した。</p> <p>警察本部において、時代の変化や複雑化・高度化する警察事象に的確に対応できる警察職員を育成するため、「教養強化検討部会」により、マニュアルの整備や事象に応じた適時適切な教養・研修を実施するとともに、更に総合的・継続的な人材育成を行うための業務上の指導相談体制の構築について検討した。また、女性の視点を反映した警察運営を推進するため、策定した「女性の視点を一層反映した警察運営推進プラン」を具体的に進めた。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>青森県人材育成推進会議での検討を踏まえ新たな人材育成方針を決定するとともに、同方針に基づく取組方策を検討する。</p> <p>警察本部において、マニュアルの整備・充実や事象に応じた適時適切な教養・研修の実施及び女性視点による施策運営を推進するとともに、構築した指導相談体制の円滑な運用に努める。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>青森県人材育成推進会議を通じて人材育成方針に基づく取組方策を検討・実施する。</p> <p>警察本部において、マニュアルの整備・充実や事象に応じた適時適切な教養・研修の実施及び女性視点による施策運営を推進するとともに、構築した指導相談体制の円滑な運用に努める。</p>						

212002	人材の育成・活用	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
<p>人材育成方針や人事異動方針に基づき、ジョブローテーション制度や自己申告制度、庁内公募制度の内容を見直すなど、将来の県行政の中核を担う世代の早期育成や職員一人ひとりの適性等を踏まえた人材の育成・活用に取り組む。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>新たな人材育成方針策定の検討過程において、ジョブローテーション制度等の人事管理を人材の確保、人事評価及び職員研修と相互に関連させて人材の育成・活用を図ることについて検討を行った。</p> <p>警察本部において、若手職員に対するマンツーマン指導や研修会等を開催したほか、各級昇任予定者を対象に研修会等を実施して計画的・継続的に昇任者研修など指導者養成に取り組んだ。また、庁内公募については、人事状況を踏まえた公募内容を検討した。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>上半期に引き続き新たな人材育成方針策定の中で、より効果的な人材の育成・活用方策について検討する。</p> <p>警察本部において、各種指導・教養を推進するとともに、内容の充実・徹底を図るための取組の検討、指導マニュアル等の整備・充実を図る。また、庁内公募については、公募内容について検討し、11 月を目途に地域警察部門を中心に募集を実施する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>新たに策定予定の人材育成方針等に基づき、人材の育成・活用に取り組む。</p> <p>警察本部において、各種指導・教養を推進するとともに、内容の充実・徹底を図るための取組の検討、指導マニュアル等の整備を実施する。また、庁内公募制度については、人事状況を踏まえた公募内容を検討し、引き続き実施する。</p>						

212003	人事評価制度の積極的活用	担当部局	総務部、教育庁			
取組内容						
<p>人事評価結果を職員の能力開発や人事配置に活用するとともに、評価結果を給与等に反映させることにより、職員の勤務意欲の向上を図る。</p> <p>また、評価者研修の実施等により、人事評価制度の運用の向上を図る。</p>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○能力開発等への活用	→	→	→	→	
	○給与等への反映	→	→	→	→	
	○制度運用の向上	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>評価者の評価能力の向上及び評価基準の平準化を図るため、知事部局において約 270 名を対象に評価者研修を実施し、教育庁において 30 名を対象に評価者研修を実施した。</p> <p>平成 26 年 4 月の定期昇給及び平成 26 年 6 月の勤勉手当に評価結果を反映させた。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>知事部局において、新たな人材育成方針策定の中で、人事評価を人事配置等の人事管理や職員研修と相互に関連させ、職員の能力開発・勤務意欲の向上を図る方策について検討する。</p> <p>教育庁において、新たな人材育成方針策定の中で、人事評価制度の適切な活用方法等について検討する。</p> <p>平成 26 年 12 月の勤勉手当に評価結果を反映させる。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>新たに策定予定の人材育成方針等も踏まえながら、人事評価制度の適切な活用方法等について検討する。</p> <p>平成 27 年 4 月の定期昇給並びに平成 27 年 6 月及び 12 月の勤勉手当に評価結果を反映させる。</p>						

212004	管理職員のマネジメント能力の向上	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
管理職員のマネジメント能力の向上を図るため、目標管理型業務マネジメント等の実践やより効果的な研修を実施する。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>知事部局において、管理職員（副参事級以上）を対象として、民間における人材育成や目標達成に向けたマネジメントの実践例をテーマとした管理職員特別講話を開催した。</p> <p>教育庁において、教職員の新任管理職職員に対し、教職員の人材育成・評価制度に係る評価者研修を実施した。</p> <p>警察本部において、新任管理職員を対象とした研修会を開催したほか、各所属の次長等を対象とした副署長・次長等会議において、次長等経験者をアドバイザーとして招致し、「組織運営上（人事管理・業務管理全般）のマネジメントに関する課題」についての教義を実施した。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>知事部局において、平成 27 年度研修計画における課長等を対象としたマネジメント能力の向上を図るための研修メニューの見直し等を検討する。</p> <p>教育庁において、教育委員会事務局管理職職員のマネジメント能力の向上について、教育委員会事務局の人材育成体系の中に位置付けることについて検討する。</p> <p>警察本部において、11 月に開催予定の県下副署長・次長等会議において、次長等の業務管理上の不安の解消を目的とした「業務管理上特に留意すべき点」についての教義、講話等を実施するほか、3 月の定期人事異動発令後は、新任管理職員を対象とした研修会を開催する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>研修等を効率的、効果的に実施する。</p>						

212005	職員研修の充実・強化	担当部局	総務部、教育庁、警察本部、各部局			
取組内容						
<p>人材育成方針等を踏まえ、一般研修や専門研修等について、研修での習得内容がより一層職務において発揮されるよう、関係部局が連携を図りながら、それぞれの研修ニーズや職員の能力・適性に応じた見直しを行うことにより、職員研修の充実・強化を図る。</p>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治研修所研修について、青森県人材育成推進会議委員や青森県自治研修所運営会議委員、各市町村長など関係者からの意見を取りまとめ、課題等を整理した。 各部局が主体となって、財務事務、社会福祉、保健衛生、農林水産、土木、エネルギー、税務等の分野における研修を実施した。 <p>《実施例》※新規実施、対象範囲の拡大など内容を充実した上での実施、地域特色のある内容での実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな公文書管理制度の運用面及び文書管理システムの操作等における留意点等についての研修を実施（総務部） 普及指導員の指導能力の強化のため、専門技術強化研修に新しく青年農業者育成の研修項目を追加（農林水産部） 地域への理解を深めるための実地視察等の研修を実施（中南地域県民局、西北地域県民局） <p>○下半期取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治研修所研修について、新たな人材育成方針の検討内容や上半期で整理した課題等を踏まえ、必要な見直しを行う。 各部局が主体となって、財務事務、社会福祉、保健衛生、農林水産、土木、エネルギー、税務等の分野における研修を引き続き実施するとともに、研修内容の充実など研修ニーズや職員の能力・適性に応じた見直しを行う。 <p><平成 27 年度の取組予定></p> <ul style="list-style-type: none"> 自治研修所研修について、青森県人材育成推進会議や青森県自治研修所運営協議会等での検討、他県の状況等を踏まえ、必要な見直しを行う。 各部局が主体となって、財務事務、社会福祉、保健衛生、農林水産、土木、エネルギー、税務等の分野における研修を引き続き実施するとともに、研修内容の充実など研修ニーズや職員の能力・適性に応じた見直しを行う。 						

212006	人事交流の推進	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
国、他の地方公共団体等との人事交流を推進し、職員の能力等の向上を図る。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 知事部局において、内閣府と相互に各 1 名、国土交通省と相互に各 2 名、北海道と相互に各 1 名、弘前市と相互に各 2 名、合計 12 名の人事交流を実施した。 教育庁において、北海道・北東北三県人事交流として 13 名、その他の人事交流として 8 名、計 21 名の人事交流を実施した。 <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立小・中学校において、本県から北海道・北東北二県へ 2 名、北海道・北東北二県から本県へ 1 名 県立高等学校において、本県から北海道・北東北二県へ 3 名、北海道・北東北二県から本県へ 3 名 県立特別支援学校において、本県から北海道・北東北二県へ 2 名、北海道・北東北二県から本県へ 2 名 公立中学校と県立高等学校において、中学校から高校へ 2 名、高校から中学校へ 2 名 公立小・中学校と県立特別支援学校において、小学校から特別支援学校へ 2 名、特別支援学校から小学校へ 1 名、特別支援学校から中学校へ 1 名 <p>○下半期取組予定</p> <p>職員の能力等の向上を図るため、他団体等との人事交流の推進について検討する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>職員の能力等の向上を図るため、他団体等との人事交流の推進について検討する。</p>						

212007	再任用職員の有効活用	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
再任用制度について必要な見直しを行うとともに、再任用職員に必要な研修を実施しつつ、これまで培った知識・経験を活用できる業務に集中的に配置するなど、積極的な活用を図る。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>知事部局において、平成 26 年 4 月 1 日付けで 217 名の再任用職員を採用し、当該職員がこれまで培った知識・経験を活用できる業務に重点的に配置した。</p> <p>教育庁において、平成 26 年 4 月 1 日付けで教育委員会事務局では 8 名の再任用職員を採用し、当該職員がこれまで培った知識・経験を活用できる業務に重点的に配置した。また、公立小・中学校では 41 名、県立学校では 137 名の再任用職員を採用し、これまでの知識・経験の活用を図った。</p> <p>警察本部において、平成 26 年 4 月 1 日付けで 61 名の再任用職員を採用し、うち 9 名については卓越した専門的な知識・技能を有する再任用職員として「技能伝承官」に指定し、随時警察学校及び各所属において、各種技能を職員に伝承するための指導・教養を行うなどこれまでの知識・経験の活用を図った。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>知事部局において、再任用職員に必要な研修メニューを検討の上、実施するとともに再任用職員の効果的な活用方法等について検討する。</p> <p>教育庁において、平成 27 年度の再任用募集や配置について検討を進めるとともに、平成 28 年度の再任用希望の動向を把握する。</p> <p>警察本部において、「技能伝承官」を活用した指導・教養を推進するとともに、更なる活用方法と処遇改善の検討、「技能伝承官」候補者の選定を行う。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>再任用職員の効果的な活用方法等について検討し、引き続き再任用職員を配置する。</p>						

(3) 意識改革の徹底

職員一人ひとりが行政サービスの提供者であることを自覚し、固定的観念にとらわれない柔軟で意欲的な発想と経営的視点を持って業務執行に当たることにより、行政サービスの向上が図られるよう、職員の意識改革・啓発に取り組みます。

また、県政運営を適切に進める上で、県民との信頼関係の構築が不可欠であることを改めて認識し、公務員倫理の徹底やホスピタリティのある接遇に取り組みます。

213001	職員の意識改革の推進	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
人材育成方針等を踏まえ、意識改革に資する取組の相互連携に留意しつつ、新たな取組についても検討し、体系的・効果的な意識改革に取り組む。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 知事部局及び教育庁において、新たな人材育成方針策定の検討過程において、職員の意識改革に資する取組方策等について検討した。 知事部局において、各部局及び各地域県民局と連携し、服務規律の確保のためのキャンペーンを本庁及び各地域県民局において実施した。 警察本部において、高い規律と士気を有する職場環境の確立を図るため、管理職員や各種教養資料を活用した教養を実施し、より県民の期待と信頼に応え得る職員の育成と職員の意識改革を推進した。 <p>○下半期取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 知事部局及び教育庁において、職員の挑戦意欲向上等のため、特定の業務への従事を庁内から公募して配置する庁内公募を実施する。 知事部局において、引き続き各部局及び各地域県民局と連携し、服務規律の確保のためのキャンペーンを本庁及び各地域県民局において実施するとともに、人材育成方針の検討内容等を踏まえ、仕事に取り組む姿勢等を先輩職員から若手職員に伝える研修メニュー等の充実に向けた検討を行う。 警察本部において、教養内容の充実に向けた検討を行い、職員の意識向上に努める。 <p><平成 27 年度の取組予定></p> <ul style="list-style-type: none"> 知事部局及び教育庁において、新たに策定予定の人材育成方針等も踏まえながら、職員の意識改革に資する取組方策等について検討する。 警察本部において、教養内容の充実に向けた検討を行い、職員の意識向上に努める。 						

213002	公務員倫理の徹底	担当部局	総務部、教育庁、警察本部、各部局			
取組内容						
階層別研修における公務員倫理研修の内容の充実等、公務員倫理を徹底するための取組について検討し、実施する。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>知事部局において、階層別研修における公務員倫理研修について検討事例を追加して実施するとともに、研修生に e ラーニングによる事前学習を実施した。</p> <p>教育庁において、採用 2 年目職員・新規採用職員研修を実施し、新規採用職員の公務員倫理の徹底を図るとともに、「教職員の非違行為根絶のために」等研修用資料の内容充実に向けた見直し方向の検討を行った。</p> <p>警察本部において、警察学校での各課程で倫理教養を必須としているほか、各所属においては管理職員等による定期的な倫理教養を実施した。また、実施に当たっては教養資料、小集団討議式の活用、部外講師による講演等、自ら考え体得させる教養を推進した。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>知事部局において、引き続き階層別研修における公務員倫理研修について検討事例を追加して実施するとともに、研修生に e ラーニングによる事前学習を実施する。</p> <p>教育庁において、採用 2 年目職員・新規採用職員研修における公務員倫理研修の内容の充実等について検討するとともに、「教職員の非違行為根絶のために」等研修用資料の内容充実のための見直しを行う。</p> <p>警察本部において、引き続き、内容の充実を検討しながら、倫理教養を推進する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>引き続き、内容の充実等について検討し、実施する。</p>						

213003	接遇の向上	担当部局	総務部			
取組内容						
県民との信頼関係構築の基礎となるホスピタリティのある接遇の向上を図るため、管理職員を対象とする「接遇研修」の実施等により、職場単位での取組の促進を図る。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○検討・決定	○実施	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 管理職員を対象とする接遇研修について、開催回数、場所、時間、対象職員等の実施方法及び研修内容等の検討を行った。</p> <p>○下半期取組予定 管理職員を対象とする接遇研修の実施方法及び内容等を決定し、実施に向けた準備を行う。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 管理職員を対象とする接遇研修を実施する。</p>						

213004	提案者事業実施制度の実施	担当部局	企画政策部			
取組内容						
県庁職員のアイデア、チャレンジ意欲、青森県の発展に向けた貢献意欲を引き出すとともに、厳しい財政状況の中でコスト感覚を持った成果重視の事業実施を促進するため、庁内ベンチャー制度を継続実施する。 また、取組のレベルアップを図るため、職員の育成・活用に向けた他の事業との連携に引き続き取り組む。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○庁内ベンチャー制度の実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 ・6月から8月にかけて庁内ベンチャー提案を募集するとともに、庁内ベンチャー制度の全庁的な周知を図った。 ・庁内の若手職員のチャレンジ意欲と企画立案能力の向上等を目的として実施している「未来を変えるチャレンジャー寺子屋」との連携により、庁内ベンチャー制度への提案が活発になるよう庁内の人財育成に向けた環境づくりに努めた。</p> <p>○下半期取組予定 ・提案のあった7件について10月に選考会を開催し、採択事業を決定する。 ・上半期に引き続き、「未来を変えるチャレンジャー寺子屋」との連携により、庁内ベンチャー制度への提案が活発になるよう庁内の人財育成に向けた環境づくりに努める。</p>						

<平成 27 年度の取組予定>

平成 27 年 6 月から 8 月まで庁内ベンチャー提案を募集、10 月に選考会を開催し、採択事業を決定する。また、職員のチャレンジ意欲を高め、庁内ベンチャー制度への提案が活発になるよう、庁内の人財育成に向けた環境づくりに努める。

213005	職員の社会貢献活動参加の推進	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
地域活動やボランティア活動等の社会貢献活動への職員の参加を推進する観点から、事例紹介や制度周知等の推進方策を検討し、実施する。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 社会貢献活動への職員の参加の推進を図る方策について検討し、警察本部においては、職員が社会貢献活動に参加できるよう、イントラネット内のホームページに休暇制度を掲載し、職員への周知を図った。</p> <p>○下半期取組予定 社会貢献活動への職員の参加の推進を図る方策について検討し、実施する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 社会貢献活動への職員の参加の推進を図る方策について検討し、実施する。</p>						

(4) 給与の適正化

社会経済情勢の変化や人事委員会勧告等を踏まえ、給与制度や諸手当等について適時適切に見直し、適正化を推進します。

また、人事評価結果の給与への反映について、公正性や客観性に留意しつつ、その拡大を適切に進め、職員の士気の維持・高揚を図ります。

214001	給与制度等の適正化の推進		担当部局	総務部、教育庁、警察本部		
取組内容						
社会経済情勢の変化や人事委員会勧告等を踏まえ、給与制度や諸手当等について、現行制度の点検を行いながら、適時適切に見直し、職員給与等の適正化を推進する。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○制度の点検 ○社会経済情勢 の変化等に応 じた対応	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 給与制度や諸手当等について、全国の状況を調査し、その結果等を踏まえ、現行制度の点検を実施した。</p> <p>○下半期取組予定 地域の実情や人事委員会勧告等を踏まえ、給与制度や諸手当等の見直しを検討・実施する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 地域の実情や人事委員会勧告等を踏まえ、給与制度や諸手当等の見直しを検討・実施する。</p>						

214002	業績・能力に応じた給与処遇	担当部局	総務部			
取組内容						
能力・業績に応じたメリハリのある給与上の処遇を確保するため、人事評価（能力評価・業績評価）結果の給与への反映を段階的に拡大する。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○検討	→	→	→		
	○実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 地方公務員法の一部改正（H28. 4. 1 施行予定）により、人事評価結果を給与へ反映させることが法的に規定されること等を踏まえ、反映拡大に向けての課題等を検討した。</p> <p>○下半期取組予定 引き続き給与への反映拡大方策について検討する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 改正地方公務員法の施行（H28. 4. 1 予定）に向けて、具体的な反映拡大方策等について検討する。</p>						

214003	業績・能力に応じた給与処遇 （教育部門）	担当部局	教育庁			
取組内容						
能力・業績に応じたメリハリのある給与上の処遇を確保するため、能力・業績の給与への反映方策を検討し、その結果を踏まえた勤務実績の給与への適時適切な反映を行う。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 地方公務員法の一部改正（H28. 4. 1 施行予定）により、人事評価結果を給与へ反映させることが法的に規定されること等を踏まえ、反映方策等を検討した。</p> <p>○下半期取組予定 引き続き、反映方策等を検討する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 改正地方公務員法の施行（H28. 4. 1 予定）に向けて、具体的な反映方策等を検討する。</p>						

(5) 職場環境の整備

より快適で働きやすい執務空間の創出を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進や健康管理サポートの充実、風通しのよい職場風土の醸成など、職員の能力を最大限かつ持続的に引き出すことができる職場環境づくりに取り組みます。

215001	安全衛生管理の徹底等による職場環境の改善	担当部局	総務部、教育庁、警察本部、各部局			
取組内容						
<p>安全・快適な職場環境づくりのため、安全衛生委員会会議や担当者説明会等を定期的に開催し、安全衛生に関する知識の習得を推進するほか、オフィススタンダードによる執務環境の整備など、安全衛生管理の徹底を図る。</p> <p>また、ハラスメントの防止に係る研修の内容の充実等、ハラスメントの防止のための方策について検討し、実施する。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	<p>○安全衛生管理の徹底</p> <p>○ハラスメント防止方策の検討・実施</p>	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>下表「実施項目」のとおり、安全衛生管理の徹底等による職場環境の改善のため、3 項目の具体的取組を実施した。</p>						

《実施項目》

No	名称	取組内容	実施年度	担当部局
1	安全衛生管理の徹底	<p>安全・快適な職場環境づくりのため、安全衛生委員会等会議や担当者説明会等を定期的に開催し、安全衛生に関する知識の習得を推進するなど、安全衛生に関する管理の徹底を図る。</p> <p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 知事部局において、担当者説明会を開催し、定期健康診断の実施や執務環境の整備等に関する説明を実施。 病院局において、院内衛生委員会の定期的な開催と院内全部署に対する職場巡視を実施。 教育庁において、安全衛生委員会等会議の開催と産業医による職場巡視等を実施。 警察本部において、健康管理担当者会議を開催し、各所属等の健康管理委員会において職員の健康管理等に関する審議を実施。 <p>○下半期取組予定</p> <p>各種担当者説明会や安全衛生委員会等会議を開催するとともに、安全衛生に関する管理の徹底を図る。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>安全衛生に関する管理の徹底を図る。</p>	平成 26 年度～	総務部 病院局 教育庁 警察本部

2	ハラスメントの防止	<p>ハラスメントの防止に係る研修の内容の充実等、ハラスメントの防止のための方策について検討し、実施する。</p> <p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 知事部局において、ハラスメントの防止に係る研修を 3 回実施した。 警察本部において、相談員に対する研修会を開催したほか、パワー・ハラスメントに関する執務資料を作成した。</p> <p>○下半期取組予定 知事部局において、ハラスメントの防止に係る研修を実施するとともに、ハラスメントの防止に係る研修の内容の充実等について検討する。 警察本部において、パワー・ハラスメント及びその他のハラスメントを対象に加えた「青森県警察ハラスメント防止対策要綱」を策定する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> ハラスメント防止のための方策について検討し、実施する。</p>	平成 26 年度～	総務部 警察本部
3	オフィススタンダードの推進	<p>より快適で働きやすい執務環境の創出を図るため、執務スペースの利用状況を定期的に調査し、不均衡の解消や職員の安全確保等を推進する。</p> <p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 安全衛生担当者説明会を実施した。 県庁舎において「職場整頓・環境改善」を実施した。 知事部局が管理する全ての庁舎において「職場巡視・安全点検」を実施するよう依頼した。 弘前及びむつ合同庁舎からの福祉総室等移転に伴う執務室の標準化を検討し、弘前合同庁舎の執務室配置計画を策定した。</p> <p>○下半期取組予定 知事部局が管理する全ての庁舎において「職場整頓・環境改善」、「職場巡視・安全点検」を実施する。 むつ合同庁舎からの福祉こども総室移転に伴う執務室の標準化を引き続き検討する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 平成 26 年度の実施結果等を踏まえ、執務スペースの不均衡の解消や職員の安全確保等の取組を実施する。</p>	平成 26 年度～	総務部

215002	ワーク・ライフ・バランス*の推進	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
時間外勤務の縮減について、各所属の状況に応じて、より実効性の高い方策が講じられるよう検討し、実施する。また、年次休暇、育児休業制度等を積極的に活用するための方策について検討し、実施する。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>知事部局において、時間外勤務の縮減目標を定めて各所属に周知するとともに、併せて各所属の状況に応じた実効ある時間外勤務縮減策を講じるよう通知した。また、年次休暇及び夏季休暇の計画的な利用について、各所属に通知した。</p> <p>教育庁において、各所属の時間外勤務の状況を把握し、必要に応じて適切な指導助言等を行うとともに、年次休暇の計画的な利用等について、各所属に通知した。</p> <p>警察本部において、夏季休暇（特別休暇）の期間（7～9月）に併せて設定している年次休暇の取得奨励期間を1か月間延長して、年次休暇の取得の推進を図った。また、勤務時間の割り振り変更による「宿直明けの負担軽減制度」を本格運用し、職員の健康管理に配慮するとともに、時間外勤務の縮減による家庭生活の充実等を推進した。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>各所属の時間外勤務の状況を把握し、必要に応じて適切な指導助言等を行う。</p> <p>年次休暇、育児休業制度等を積極的に活用するための方策について検討し、実施する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>時間外勤務縮減のためのより実効性の高い方策について検討を行う。</p> <p>年次休暇、育児休業制度等を積極的に活用するための方策について検討し、実施する。</p>						

* やりがいのある仕事と充実した私生活を両立させるという考え方。仕事と生活の調和。

215003	健康管理サポートの充実	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
職員の心身の健康の保持増進のため、メンタルヘルス対策をはじめ、健康管理をサポートする取組の充実を図る。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>知事部局において、管理監督者を対象としたメンタルヘルスセミナーを開催した。</p> <p>警察本部において、メンタルヘルス（心の健康づくり）対策として、職員のストレスチェックを実施し、職員自身のストレスへの気づきや変化の早期発見に役立てるとともに、相談希望者には、臨床心理士が面接により個別フォローを実施した。また、幹部対象のメンタルヘルス研修を開催して知識の向上を図ったほか、心の健康相談窓口（4カ所）や所属生活相談員による相談体制を継続実施するなどにより、職員の心の健康づくりをサポートした。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>知事部局において、県内 3 地区で一般職員を対象としたメンタルヘルスセミナーを実施するとともに、禁煙教室での禁煙及び受動喫煙防止に関する指導や、生活習慣病予防のための健康教室における医師や健康運動指導士による指導を実施する。</p> <p>教育庁において、定期健康診断等結果通知時に、産業医が必要と認めた者に対して健康意識啓発に関する冊子を配布する。</p> <p>警察本部において、メンタルヘルス対策として、ストレスチェックを活用したセルフケアの推進を継続し、併せて希望者には臨床心理士による個別フォローを実施する。また、生活習慣病予防対策として、定期健康診断の精密検診未実施者には確実に受診させるとともに、職員の健康づくりへの意識向上を図るため、職員個々が、運動の習慣化や肥満改善、禁煙等を選択して挑戦する施策（3 か月間）や若手職員対象の肥満解消セミナー、禁煙支援等を実施し、職員の健康の保持増進をサポートする。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>継続して取組を実施するとともに必要に応じた取組の充実を図る。</p>						

215004	風通しのよい職場風土の醸成	担当部局	総務部、教育庁、警察本部、各部局			
取組内容						
<p>「報告・連絡・相談」の徹底やミーティングによる職場内のコミュニケーションの充実・強化など、風通しのよい職場風土の醸成に資する取組を検討し、実施する。</p> <p>また、職員の意欲や自由な発想が表明できる環境づくりに努めるなど、職員の挑戦意欲等が発揮しやすい組織風土の醸成を図る。</p>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>ミーティングによる職場内のコミュニケーションの状況についてアンケート調査を実施するとともに、その結果や有用性等について、庁内での共有を図り実践について推進した。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>風通しのよい職場風土の醸成に資する取組を検討する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>風通しのよい職場風土の醸成に資する取組を検討し、実施する。</p>						

2 執行体制の改革

(1) 組織機構の見直し

本庁については、行政需要の変化に的確に対応するとともに、「青森県基本計画未来を変える挑戦」に基づく諸施策を効果的に推進するため、機動的な見直しを行います。

出先機関については、行政サービスの効果的な提供に留意し、特に地域県民局については、地域に根ざした総合的な県行政の展開が図られるよう機能の向上に取り組むなど、見直しを行います。

また、より一層簡素で効率的かつ機動的な執行体制を確保するため、職制等の見直しや級別定数の適正管理を行うとともに、専決権限の拡大による庁内分権を進めます。

221001	本庁・出先機関の見直し		担当部局	総務部、教育庁、警察本部		
取組内容						
<p>本庁について、行政需要の変化に的確に対応し、「青森県基本計画未来を変える挑戦」に基づく諸施策を効果的に推進するとともに、より簡素で効率的かつ効果的な行政執行体制の構築を図る観点から、毎年度、機動的に見直しを行う。</p> <p>出先機関について、行政サービスの効果的な提供に留意し、より簡素で効率的かつ効果的な行政執行体制の構築を図る観点から見直しを行う。</p>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○検討・見直し	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>知事部局において、翌年度の組織改正に向け、より簡素で効率的かつ効果的な行政執行体制の構築を図る観点から、本庁・出先機関の組織に係る課題の検討・整理を行った。</p> <p>警察本部において、行政需要や警察事象の変化に的確に対応し得る効果的な組織体制の構築について検討した。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>知事部局及び教育庁において、翌年度の組織改正に向け、本庁・出先機関の組織に係る課題の検討・整理を行い、必要な見直しを行う。</p> <p>警察本部において、次年度の組織改編に向け、行政需要や警察事象の変化に的確に対応し得る効果的な組織体制の構築について検討する</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>翌年度の組織改正に向け、本庁・出先機関の組織に係る課題の検討・整理を行う。</p>						

221002	交番・駐在所の再編	担当部局	警察本部			
取組内容						
治安情勢の変化に対応し、より効率的な警察運営と街頭活動等の強化を図るため、交番・駐在所の配置の検討・見直しをする。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○再編計画の検討・策定	○地域住民への説明 ○統廃合等の実施	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 交番・駐在所の配置を検討した。 また、来年度に統廃合予定である駐在所の地域住民への説明を実施した。</p> <p>○下半期取組予定 来年度に統廃合予定の駐在所について、地域住民への説明等を適切に進める。 年度内に廃止予定の警備派出所について、廃止手続きを進める。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>当年度に統廃合等予定の交番・駐在所について、所要の手続きを的確に進める。 平成 28 年度以降に統廃合等予定の交番・駐在所について、地域住民への説明及び予算要求等を適切に進める。 より効率的かつ効果的な警察運営と街頭活動等の強化のため、治安情勢に応じ、随時交番・駐在所の再編について検討を行う。</p>						

221003	地域県民局の機能の向上	担当部局	総務部、企画政策部			
取組内容						
地域県民局について、地域に根ざした総合的な県行政の展開や「青森県基本計画未来を変える挑戦」の円滑な実施が図られるよう一層の機能向上に取り組む。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○課題整理、機能向上の実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>各地域県民局地域連携部長及び本庁関係課長で構成する地域県民局機能向上検討会議を 3 回開催し、地域県民局の機能向上に向けた論点整理を行うとともに、現状・課題・改善策に係る意見交換を行った。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>地域県民局から出された課題・改善案等をもとに、地域県民局の機能向上に向けた具体的な改善策について地域県民局機能向上検討会議において検討を行う。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>平成 26 年度の検討結果に基づき、地域県民局の機能向上に向けた改善策のうち、平成 27 年度から実施可能な事項について実施する。</p> <p>その他、地域県民局地域連携部から出された課題・改善案を踏まえ、地域県民局の機能向上に向けた具体的な改善策について、引き続き検討を行う。</p>						

221004	内部組織のあり方の見直し	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
より簡素で効率的・効果的な執行体制の構築を図る観点から、内部組織のあり方について検討し、必要な見直しを行う。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○課題の整理	○見直し案の検討	○実施			
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 より簡素で効率的・効果的な執行体制の構築を図る観点から、内部組織の現状に係る課題の整理を行った。</p> <p>○下半期取組予定 引き続き、より簡素で効率的・効果的な執行体制の構築を図る観点から、内部組織の現状に係る課題の整理を行う。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> より簡素で効率的・効果的な執行体制の構築を図る観点から、内部組織のあり方について、見直し案の検討を行う。</p>						

221005	職制等の見直し	担当部局	総務部、教育庁			
取組内容						
より一層簡素で効率的かつ機動的な執行体制を構築する観点から、職制等について見直しを行うとともに、級別定数の適正管理を推進する。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○職制等の見直し	→	→	→	→	
	○級別定数の適正管理	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 級別定数の適正な管理方法等について、各部局に意見照会を行う等の検討を行った。</p> <p>○下半期取組予定 翌年度の見直しに向け、各組織の職制等に係る課題の検討・整理を行う。 級別定数の適正な管理方法等について、各部局と意見交換等を行い、検討する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 翌年度の見直しに向け、各組織の職制等に係る課題の検討・整理を行う。 級別定数の適正な管理方法等について検討する。</p>						

221006	専決権限の拡大	担当部局	総務部、教育庁			
取組内容						
事務処理の迅速化及び効率化を図るため、部長決裁から課長決裁へ決裁区分を移すなど、決裁区分の見直しを進める。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 決裁区分の見直しの検討を行い、次のとおり見直しを行った。 平成 26 年 7 月 1 日 13 件（生活保護法による指定医療機関等の指定の取消し（知事→部長）等）</p> <p>○下半期取組予定 引き続き、決裁区分の見直しを検討する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 引き続き、決裁区分の見直しを検討する。</p>						

(2) 職員数の適正化

引き続き執行体制の簡素化を図るため、行政規模等が類似する団体の状況や再任用制度の運用状況等も踏まえ、職員数について部門毎（一般行政・教育・警察）の目標を定めて計画的に管理します。

また、限られた人員で質の高い効果的な行政サービスを提供するため、弾力的な再配置による人員配置の最適化に取り組めます。

222001	定員の適正化 (一般行政部門)		担当部局	総務部		
取組内容						
<p>一般行政部門（教育、警察及び公営企業を除く部門）の職員数（平成25年4月1日：3,918人）について、平成31年4月1日までに60人以上の削減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期（～平成28年4月1日）削減目標 30人以上 ・後期（～平成31年4月1日）削減目標 30人以上 						
取組 工程	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	摘要
	○適正化の実施 (前期)	→	○適正化の実施 (後期)	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成26年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 平成27年4月採用予定者数について、定員適正化計画における前期削減目標達成を見据えた数に設定する等、適正な定員管理を行った。</p> <p>○下半期取組予定 定員適正化計画における前期削減目標達成に向け、適正な定員管理を進める。</p> <p><平成27年度の取組予定> 定員適正化計画における前期削減目標達成に向け、適正な定員管理を進める。</p>						

222002	定員の適正化(教育委員会事務局及び学校以外の教育機関の職員)	担当部局	教育庁			
取組内容						
<p>教育委員会事務局及び学校以外の教育機関の職員数(平成25年4月1日:484人)について、平成31年4月1日までに10人以上の削減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期(～平成28年4月1日)削減目標 5人以上 ・後期(～平成31年4月1日)削減目標 5人以上 						
取組工程	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	摘要
	○適正化の実施(前期)	→	○適正化の実施(後期)	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成26年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 平成27年4月採用予定者数について、定員適正化計画における前期削減目標達成を見据えた数に設定する等、適正な定員管理を行った。</p> <p>○下半期取組予定 定員適正化計画における前期削減目標達成に向け、適正な定員管理を進める。</p> <p><平成27年度の取組予定> 定員適正化計画における前期削減目標達成に向け、適正な定員管理を進める。</p>						

222003	定員の適正化(県立高等学校教職員)	担当部局	教育庁			
取組内容						
<p>県立高等学校の教職員について、「県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】(平成26年度～平成29年度)」を踏まえ、毎年度決定する翌年度の募集人員計画に基づき、人員の見直しを行う。</p>						
取組工程	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	摘要
	○人員の見直し	→	→	→		
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成26年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 「県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】」を踏まえた平成27年度県立高等学校募集人員計画に基づき、県立高等学校教職員の人員の見直しについて検討を行った。</p> <p>○下半期取組予定 県立高等学校教職員の人員の見直しについて検討を進める。</p> <p><平成27年度の取組予定> 県立高等学校の募集人員計画に基づき教職員の人員を見直し、県立高等学校に配置する。</p>						

222004	定員の適正化 (県立学校県費単独措置職員)	担当部局	教育庁			
取組内容						
県立学校の県費単独措置の職員について、業務（ボイラー運転業務、給食調理業務等）の民間委託等を進めることにより、人員の見直しを行う。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○人員の見直し	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 県費単独措置職員の事務職員、技能職員、学校栄養職員について、業務の民間委託等により、人員の見直しについて検討を行った。</p> <p>○下半期取組予定 県費単独措置職員の人員の見直しについて検討を進める。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 県費単独措置職員の人員見直しを行い、各県立学校に配置する。</p>						

222005	定員の適正化 (警察部門の一般職員)	担当部局	警察本部			
取組内容						
警察部門の一般職員数（平成 25 年 4 月 1 日：376 人）について、平成 31 年 4 月 1 日までに 10 人以上の削減を図る。						
<ul style="list-style-type: none"> ・前期（～平成 28 年 4 月 1 日）削減目標 7 人以上 ・後期（～平成 31 年 4 月 1 日）削減目標 3 人以上 						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○適正化の実施 (前期)	→	○適正化の実施 (後期)	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 平成 27 年 4 月採用予定者数について、定員適正化計画における前期削減目標達成を見据えた数に設定する等、適正な定員管理を行った。</p> <p>○下半期取組予定 定員適正化計画における前期削減目標達成に向け、適正な定員管理を進める。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 定員適正化計画における前期削減目標達成に向け、適正な定員管理を進める。</p>						

222006	定員の再配分による最適化	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
限られた人員において、安定した行政執行体制を確保しつつ、新たな行政需要に的確に対応する観点から、各部署等の定員について点検し、再配分による最適化を行う。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○点検・再配分	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>知事部局及び教育庁において、平成 27 年 4 月の定例人事異動に向け、各部署等に新たな行政需要や必要人員等について意見照会を行った。</p> <p>警察本部において、社会情勢及び犯罪情勢の変化、治安に対する県民の要望等を踏まえた質の高い警察活動の提供に配慮した各所属への職員数の配分について、検討した。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>知事部局及び教育庁において、平成 27 年 4 月の定例人事異動に向け、新たな行政需要や必要人員等を踏まえた効果的な人員配分について検討する。</p> <p>警察本部において、社会情勢及び犯罪情勢の変化、治安に対する県民の要望等を踏まえた質の高い警察活動の提供に配慮した各所属への職員数の配分について、検討・見直しを図る。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>社会情勢の変化や新たな行政需要等を踏まえた効果的な人員配分について検討する。</p>						

222007	臨時・非常勤職員の適正配置と活用	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
臨時職員及び非常勤事務員に対し、必要な研修等を実施するとともに、配置や業務内容等を見直し、効果的な活用を図る。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>知事部局及び教育庁において、平成 26 年 4 月採用の臨時職員及び非常勤事務員に対し、県職員としての意識啓発及び接遇向上を目的とした研修を実施した。（青森会場 2 回、弘前会場 1 回、八戸会場 1 回）</p> <p>警察本部において、臨時職員及び非常勤事務員に対し、各所属において任用時の教養等を実施した。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>知事部局において、平成 27 年度研修に向けた準備を行う。</p> <p>各所属における業務の状況等を踏まえながら、臨時・非常勤職員の効果的な活用方策について検討する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>平成 27 年 4 月採用の臨時職員及び非常勤職員に対し、研修を実施する。</p> <p>各所属における業務の状況等を踏まえながら、臨時・非常勤職員の効果的な活用方策について検討する。</p>						

(3) 出資法人等の経営改革

公社等について、法人の自律的な運営の確立に努めるとともに、社会経済情勢の変化等を踏まえ、その設立目的や役割を点検し、県の関与のあり方の見直しや経営改革を進めます。

県立保健大学及び産業技術センターについては、地方独立行政法人としての設立目的を踏まえ、効率のかつ効果的な業務運営を行うとともにその成果を最大限発現させ、中期目標の着実な達成が図られるよう、設立団体としての取組を進めます。

また、県立病院については、「県立病院新成長プラン」（計画期間：平成 23 年度～平成 26 年度）に基づく取組を着実に進めるとともに、平成 27 年度以降の新たな経営計画を策定し、県立病院として期待される医療機能の強化と、良質な医療を提供していくための経営の効率化を図ります。

223001	公社等の経営改革	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
<p>公社等の経営の健全化を推進するため、公社等が自主的・自律的に経営課題に対処し、経営の合理化や経営基盤の強化、組織体制の見直しなど一層の経営改革が実施されるよう、公社等に新たな中期経営計画の策定を求めるなど所管部局等の取組を強化する。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	<p>○中期経営計画の策定</p> <p>○経営改革の実施</p>	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年 7 月、公社等の一層の経営改革を推進するため、公社等及び県所管部局担当者を対象に「第三セクター・公社等の経営改革に関する研修会」を開催した。 公社等に対し、適切な目標等の数値設定を含む新たな中期経営計画の策定を要請した。 公社等経営評価シートにより、公社等の自己評価及び県所管部局による評価を行い、県所管部局において、現状の取組状況等の点検を行った。 <p>○下半期取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 各公社等が策定する中期経営計画を取りまとめの上、公表する。 青森県公社等経営評価委員会における評価結果等を踏まえ、所管部局において、公社等に対する指導・助言を行う。 <p><平成 27 年度の取組予定></p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに策定した中期経営計画における目標の達成状況等を把握するとともに、取組状況等の点検を行う。 青森県公社等経営評価委員会における評価結果等を踏まえ、引き続き、所管部局において、公社等に対する指導・助言を行う。 						

223002	公社等の県の関与の見直し	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
公社等の自律的な法人運営の確立を促進する観点から、設立目的や県との役割分担等を点検し、県職員派遣や出資等県の関与の見直しを行う。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○点検・検討	→ ○県の関与の見直し	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組状況 所管部局において、経営評価シートにより、設立目的等の点検を行った。また、併せて、県職員派遣や出資等県の関与の見直しについて検討した。 (参考)平成 26 年 4 月時点での公社等への県職員派遣人数：29 名、5 法人</p> <p>○下半期取組予定 引き続き、所管部局において、県職員派遣及び県出資等の県の関与の見直しについて検討する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 引き続き、所管部局において、県職員派遣及び県出資等の県の関与の見直しについて検討する。</p>						

223003	公社等の経営評価制度の実施	担当部局	総務部			
取組内容						
公社等の自主性・自律性を一層高め、経営の健全化を推進するとともに、所管部局による適切な指導助言を行うため、現行の公社等点検評価制度を見直しの上、引き続き第三者機関による経営評価制度を実施する。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○経営評価制度の見直し検討 ○見直し後の制度による経営評価の実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 平成 26 年 6 月、「青森県公社等経営評価委員会」を設置し、同委員会において、経営評価指標等の分析による経営状況の評価、公社等及び県所管部局が行う評価等の妥当性の検証等を行い、公社等の経営評価を実施することとした。 また、経営評価の基礎資料である公社等経営評価シートについて、公社等の運営状況を的確かつ適切に把握できるよう見直しを行った。</p> <p>○下半期取組予定 同委員会において、全 22 公社等について経営評価を実施することとし、必要に応じてヒアリングを行い、各公社等の評価結果を取りまとめ、公表する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 引き続き、同委員会において公社等の経営評価を実施する。</p>						

223004	地方独立行政法人の経営改革 (青森県立保健大学)	担当部局	健康福祉部			
取組内容						
<p>公立大学法人青森県立保健大学について、県が定める中期目標（平成26年度～31年度）に基づき大学が作成する中期計画を着実に推進できるよう、大学の自律性・自主性を尊重しつつ、青森県地方独立行政法人評価委員会による実績評価の結果等を活用し、設立団体として適切な措置・助言を行う。</p>						
取組 工程	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	摘要
	○実績評価結果等を活用した適切な措置・助言の実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成26年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年6～8月に開催された青森県地方独立行政法人評価委員会における平成25年度及び中期目標期間の業務実績についての評価結果を踏まえて、助言等を大学に対して行った。 平成26年6月に開催した同大学との連絡会議により、地域貢献のための情報共有を促進した。 <p>○下半期取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 青森県地方独立行政法人評価委員会における平成25年度及び中期目標期間の業務実績についての評価結果を踏まえた取り組みの進捗状況を随時把握し、必要な助言等を行う。 同大学との連絡会議を実施し、地域貢献のための情報共有を促進する。 <p><平成27年度の取組予定></p> <ul style="list-style-type: none"> 青森県地方独立行政法人評価委員会における平成26年度の業務実績についての評価結果を踏まえた取り組みの進捗状況を随時把握し、必要な助言等を行う。 同大学との連絡会議を実施し、地域貢献のための情報共有を促進する。 						

223005	地方独立行政法人の経営改革 (青森県産業技術センター)	担当部局	農林水産部			
取組内容	地方独立行政法人青森県産業技術センターの設置者として、県が定める中期目標（平成26年度～30年度）の達成状況の管理を行うとともに、段階的な派遣職員の縮減を進める。					
取組 工程	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	摘要
	○業績評価結果を活用した適切な措置・助言と派遣職員の縮減	→	→	→	→	○次期中期目標の検討・策定
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成26年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> センターの平成25年度の財務諸表と積立金の第二期中期目標期間における業務への充当について、財務諸表の合規性、積立金の充当の適切性などを確認した上で、県としては妥当と判断した。 さらに平成25年度及び第一期中期目標期間の業務実績報告書等に基づき、第一期は中期目標、中期計画に沿った運営が行われたことを確認した。 センターが人員適正化計画を策定する際、県の行財政改革大綱と連動した内容にするよう、助言等を行った。 <p>○下半期取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年8月の青森県地方独立行政法人評価委員会による評価結果を踏まえ、第二期の取組を一層加速させるため、研究成果の早期普及に向けた取組について、センターと検討を行う。 センターの人員適正化計画に基づき、センターと協議しながら県派遣職員の縮減に向けた取組を行う。 <p><平成27年度の取組予定></p> <ul style="list-style-type: none"> センターが作成し、県地方独立行政法人評価委員会に提出する業務実績、財務諸表により、中期計画の進捗状況を確認するとともに、委員会による審議結果を踏まえ、センターの業務運営に助言等を行う。 センターの人員適正化計画に基づき、センターと協議しながら県派遣職員の縮減に向けた取組を行う。 						

223006	県立病院の経営改革	担当部局	病院局			
取組内容						
<p>県立病院について、「県立病院新成長プラン」（終期：平成 26 年度）に基づく取組を着実に実施し、医療機能の充実強化や経営基盤の強化を図る。</p> <p>また、地方公営企業法の全部適用による経営改善の状況等を踏まえつつ、平成 26 年度中に平成 27 年度以降の新たな県立病院経営計画を策定し、同計画に基づき、引き続き医療機能の強化や経営の一層の効率化に取り組む。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○現計画に基づく取組の実施 ○新計画の検討・策定	○新計画に基づく取組の実施	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>局内の各診療科等に対し、現計画に基づく取組状況のほか、平成 27 年度以降の新たな県立病院経営計画策定に向けた取組方策について照会した。この照会結果を基に、病院事業管理者によるヒアリングを実施し、現計画に基づく取組の着実な推進を図るとともに、新たな県立病院経営計画策定に向けた局内の意見集約を行った。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>現計画に基づき取組状況の取りまとめを行うとともに、新たな県立病院経営計画を策定する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>新たな県立病院経営計画に基づく取組方策を着実に推進していく。</p>						

223007	任意団体等の見直し	担当部局	各部局			
取組内容						
各任意団体について、設立趣旨なども踏まえつつ、引き続き県の関与が必要かとの観点から、今後のあり方、組織体制及び事業内容等について検討のうえ、見直しを行う。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○見直しの実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
下表「実施項目」のとおり、任意団体等の見直しについて、2 項目の具体的取組を実施した。						

《実施項目》

No	名称	取組内容	実施年度	担当部局
1	農業普及関係協議会等の事務局の移管	<p>県に事務局を置く農業普及関係協議会等について、関係地域及び各協議会の実情等を踏まえつつ、順次関係団体の統合再編に向けた検討や事務局移管を進める。</p> <p><平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 県に事務局を置く 3 団体のうち 1 つの協議会において、理事会の中で今年度中に会計を移管することを説明し、了解を得た。 ○下半期取組予定 了解を得ている 1 団体に対し会計移管を実施するとともに、他の 2 つの団体についても、役員会等において、会計や事務局を徐々に移管することを検討する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 事務局移管に向けて、継続して検討する。</p>	平成 26 年度～	農林水産部
2	食生活改善推進員連絡協議会の自主運営	<p>食生活改善推進員連絡協議会の事務局を会独自で運営できるよう支援する。</p> <p><平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 管内町村事務局担当者との打合せを 2 回開催し、町村の食生活改善推進委員会の自立に向けた対応策について協議・検討を行い、支援の方向性について、関係者間の合意形成が図られた。</p> <p>○下半期取組予定 他管内において、既に自主運営をしている食生活改善推進員会長の話を聞く機会を設けるべく、研修会を開催予定である。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 各団体の進捗状況に応じて、個別に、より具体的対応策を講じていく。</p>	平成 26 年度～	東青地域県民局

Ⅲ 協働戦略

1 県民との連携・協働

(1) 県民参画の推進

住民自治の理念に則り、県民のための県政運営を県民起点で行っていく観点から、戦略的な広報活動やオープンデータ化の推進等により、県政運営に関する情報共有を進めるとともに、公共事業へのパブリックインボルブメント手法の活用や審議会等における委員公募の拡大を図るなど、県民参画を推進します。

311001	広報広聴の充実	担当部局	企画政策部			
取組内容						
<p>「青森県基本計画未来を変える挑戦」を着実に推進し、開かれた県政とするため、県民と県政をしっかりと繋ぐ広報広聴活動に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報メディアを取り巻く環境変化に対応し、広報の質と県民への到達量を意識した戦略的な広報活動を行う。 ・ 集会広聴を効果的に行い、県民の「声」を着実に県政に反映させていくきめ細かい広聴活動を展開する。 ・ 職員が適切かつ効果的な広報広聴活動を行うためのマニュアル等を整備する。 						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	概要
	○戦略的広報の展開	→	→	→	→	
	○きめ細かい広聴の展開	→	→	→	→	
	○マニュアル等の整備	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「県民との関係を強化する“戦略的クロスメディア広報”体制の構築」を基本コンセプトとし、広報した量ではなく、広報の質と到達量を意識した広報活動を実施するため、平成 25 年度に実施した「広報メディア活用の見直し」に基づき、各広報媒体の利用方法や運用方法を見直し、新たな広報活動を展開した。 ・ 県民の「声」を聴き、県政へフィードバックするため、集会広聴「未来デザイン県民会議」を効率的に実施した。（2 団体、3 高等学校、1 中学校、3 小学校で計 9 回開催。） ・ 職員の適切かつ効果的な広報広聴活動のため、各マニュアル等の整理・改訂を行った。 <p>○下半期取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き「戦略的クロスメディア広報」体制の充実を図るとともに、Facebook、Twitter、Ustream 等のソーシャルメディアを積極的に活用し、より戦略的な広報活動を展開する。 ・ 引き続き「未来デザイン県民会議」を実施し、県民と県政をしっかりと繋ぐ広聴活動を推進する。（計 8 回予定） <p><平成 27 年度の取組予定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「戦略的クロスメディア広報」及びソーシャルメディアの積極的活用の効果を十分に検証し、より効果的な広報戦略を打ち立てる。 ・ 地域の元気づくりを担う団体やこれからの青森県を担う人財の意見や提案を県政に反映し、地域の活力創出につながるため、関係機関と連携しながら、効果的な集会広聴を推進する。 						

311002	情報提供施策の充実	担当部局	総務部			
取組内容						
<p>県政情報センターにおいて、県が出資する法人等の事業、委託事業及び補助金等の交付に係る事業の実施状況に関する行政資料その他の行政資料について、各課等から収集し、整備し、並びに閲覧、貸出し及び写しの交付の方法により提供するなど、県が自主的・積極的に広く県民等に対して行政文書の提供を行い、県民が県政に関する情報を迅速かつ容易に得られるようにする。</p>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○行政資料の収集及びセンターにおける整備・提供	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 東北各県における情報提供施策の取組状況等を調査した。 全庁で作成される行政資料の実情把握に着手した。</p> <p>○下半期取組予定 東北各県への調査結果等を踏まえ、情報提供施策の充実強化に向けた検討を行う。 行政資料の作成に係る実情を踏まえ、関係課等に新たな資料の提供を求めていく。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 平成 26 年度の取組や利用状況を反映した情報提供施策を実施する。</p>						

311003	オープンデータ化の推進	担当部局	企画政策部			
取組内容						
<p>公共データを、より使いやすい形で提供することで、行政の透明性や効率性を高め、県民参画・官民協働を促進するとともに、民間のノウハウ等を活用することで、新事業・新産業の創出や県民生活の利便性向上に結び付けるため、オープンデータ化*に対する基本的な取組方針をとりまとめ、同方針に基づいて推進する。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○基本的な取組方針のとりまとめ	○オープンデータ化の実施	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 産学官で構成する「青森県オープンデータ検討会」を設置し、オープンデータ化推進の目的、具体的な施策や推進体制等、基本的な取組方針を検討して、「オープンデータあおり戦略（案）」を取りまとめた。</p> <p>○下半期取組予定 10 月に「部局 I T 戦略推進担当会議」を開催し、各部局からの意見等を反映したうえで、12 月に「I T 戦略推進委員会」で「オープンデータあおり戦略」を策定する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 「オープンデータあおり戦略」を踏まえ、公共データの公開や活用、普及啓発、人材育成に取り組む。</p>						

* 公共データを誰もが自由に使えて再利用でき、かつ再配布できるように、電子情報（電子データ）として、開かれた形で提供するもの。

311004	公共事業におけるパブリックインボルブメント手法の活用	担当部局	農林水産部、県土整備部			
取組内容						
パブリックインボルブメント手法*の考え方にに基づき、県が実施する公共事業の推進に当たって、実施過程への地域住民などの関係者の参画を促進する。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○手法活用の推進	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年 8 月に「下北半島縦貫道路 むつ市～横浜町概略計画 P I プロジェクト地域懇談会」を開催したほか、公共事業の推進に当たっては、パブリックインボルブメント手法を活用した地域住民などが参加する事業説明会等を開催し、地域住民など関係者から意見を聴きながら事業を実施した。 公共事業の推進に当たっては、地域住民や NPO 法人等が参加する地区環境公共推進協議会を設立して協議することとし、農村整備関係事業については、平成 26 年度新規採択された 53 地区のうち、22 地区で地区環境公共推進協議会を設立した。また、漁港漁場関係事業については、2 事業で地区環境公共推進協議会を設立した。 <p>○下半期取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 「下北半島縦貫道路 むつ市～横浜町概略計画 P I プロジェクト地域懇談会」については、下北半島縦貫道路の未着手区間におけるルート検討等に係る新たな合意形成に向けて、平成 26 年 11 月と平成 27 年 1 月に開催する予定であるほか、公共事業の推進に当たっては、引き続きパブリックインボルブメント手法を活用した地域住民などが参加する事業説明会等を開催し、地域住民など関係者から意見を聴きながら事業を実施する。 農村整備関係事業については、上半期において未設立の 31 地区を対象に地区環境公共推進協議会の設立を促していく。また、漁港漁場関係事業については、1 事業で地区環境公共推進協議会を新たに設立する。 <p><平成 27 年度の取組予定></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共事業の推進に当たっては、パブリックインボルブメント手法を活用した地域住民などが参加する地区環境公共推進協議会や事業説明会等を開催し、地域住民など関係者から意見を聴きながら事業を実施する。 						

* 政策の立案段階や公共事業の構想・計画段階から、住民が意見を表明できる場を設け、そこでの議論を政策や事業計画に反映させる手法。

311005	審議会等の委員公募等の推進	担当部局	総務部、教育庁、各部局			
取組内容	県民参画を推進するため、年間の委員公募予定の公表など、審議会等の委員公募等の推進を図る。					
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○検討	○実施	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 審議会等の委員公募等の推進のための具体的な取組の実施に向け、現在の状況等について整理を行った。</p> <p>○下半期取組予定 現在の状況や課題等を踏まえ、審議会等の委員公募等の推進のための具体的な取組の実施に向けて、検討を進める。 他都道府県等における審議会等の委員公募等の取組について調査を進める。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 審議会等の委員公募等の推進のための具体的な取組を実施する。</p>						

(2) 民間活力の活用

業務マネジメントによる成果と手法の検証等を通じ、企業や市民活動団体等の民間が有するノウハウや機動性が期待できる分野を中心に、民間への移行や連携・協働を進め、地域の課題解決に共に取り組んでいきます。

また、公の施設について指定管理者制度の導入施設の拡大や指定管理者による管理の向上に取り組むとともに、コンセッション方式の導入等について検討します。

312001	民間活力の活用の推進	担当部局	総務部、企画政策部、環境生活部、各部局			
取組内容						
<p>企業・市民活動団体等との適切な役割分担のもと、地域が必要とする公共的サービスを適切かつ持続的に提供していくため、業務マネジメントによる検証結果等を活用しながら、民間移行、民間委託、連携・協働を推進する。</p> <p>こうした取組をより効果的に行うため、部局横断的な検討チームを設置し、基本的な取組方針等をとりまとめるほか、民間からの提案を促す取組の充実を図るなど、民間活力の活用をより一層推進・支援する仕組みづくりを進める。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	<p>○民間活力の活用の推進</p> <p>○取組方針とりまとめ、制度改善の検討</p>	<p>→</p> <p>○実施</p>	<p>→</p> <p>→</p>	<p>→</p> <p>→</p>	<p>→</p> <p>→</p>	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>以下のとおり、民間活力の活用の推進に向けた取組を推進し、具体的取組として 2 項目の民間移行の取組、3 項目の民間委託の取組、11 項目の連携協働の取組を実施した。</p> <p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間移行、民間委託、民間との連携・協働に係るこれまでの取組を継承しつつ、民間活力の活用の推進に向けて新たな指針を策定するため、部局間横断型の庁内検討チームを設置し、検討を行った。 民間との連携・協働を進めるため、企業・市民活動団体等からの提案制度を実施した。 <p>○下半期取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁内検討チーム会議の開催を通じて指針を策定する。 民間からの提案による連携・協働について、より効果的な仕組みの構築に向けた検討を行う。 <p><平成 27 年度の取組予定></p> <ul style="list-style-type: none"> 上記策定の指針及び民間からの提案による連携・協働について普及・啓発を進める。 新たな指針に基づき民間活力の活用の推進を図る。 引き続き企業・市民活動団体等からの提案制度を実施する他、新たな連携・協働に向けた取組について検討を行う。 						

《実施項目》
(民間移行)

No	名称	取組内容	実施年度	担当部局
1	県産品販売促進業務	<p>県が先導的に展開している県産品販売促進活動について、平成 25 年度に発足した公益社団法人青森県物産振興協会等民間主体への移行を進める。</p> <p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>公益事業の効率的推進に向けて、公益社団法人青森県物産振興協会内に設置されている企画運営委員会の中で、協会事業全体の企画立案・検証作業を進めた。</p>	平成 26 年度～	農林水産部

		<p>○下半期取組予定 引き続き、県産品の販売促進業務を民間主導の活動に移行していくため、プロパー職員の育成・資質向上に向けて、公益社団法人青森県物産振興協会が主体となって、県産品PRイベント、商談会を開催する。 <平成 27 年度の取組予定> 企画運営委員会の中で、協会事業全体の企画立案・検証作業を進める。</p>		
2	牛体ダニ駆除事業の民間移行	<p>放牧場における寄生虫病（タイレリア病）の発生予防を目的として家畜保健衛生所が主体となって実施してきた牛体ダニ駆除事業について、本病の発生頭数が激減したことから、生産者自ら実施する体制へ移行する。 <平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 計画を1年前倒しし、平成 26 年度当初から生産者自ら実施する体制を整備したことにより、本事業を完全に民間へ移行した。 なお、実施に当たっては家畜保健衛生所が指導を継続している。</p>	平成 26 年度	農林水産部

(民間委託)

No	名称	取組内容	実施年度	担当部局
1	職員公舎管理業務	<p>「職員公舎集約・共同利用計画」に基づき継続して使用するとした職員公舎の管理業務の一部について民間委託を推進する。 <平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 公舎管理業務委託（平成 25 年度から東青地域で実施）の各県民局単位への拡大について検討を行った。 ○下半期取組予定 現在実施している東青地域公舎の委託内容について精査し、拡充について検討する。 <平成 27 年度の取組予定> 引き続き、東青地域公舎の委託内容の拡充及び業務委託対象地域について検討する。</p>	平成 26 年度～	総務部
2	ダイオキシン類検査・分析業務	<p>環境保健センターが実施しているダイオキシン類の分析（地下水、土壌、廃棄物焼却炉の排ガス・ばいじん）を民間に委託する。 <平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 環境保健センターが実施しているダイオキシン類の分析（地下水、土壌、廃棄物焼却炉の排ガス・ばいじん）を民間に委託した。</p>	平成 26 年度	環境生活部
3	県立学校の暖房用ボイラー運転業務	<p>退職者不補充により、県立学校の暖房用ボイラー運転業務を民間委託する。 <平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 県立学校 7 校の暖房用ボイラー運転業務を民間に委託した。 ○下半期取組予定 引き続き、ボイラー運転業務に従事する技術技師が退職した場合は、退職者不補充により、民間委託を進めていく。 <平成 27 年度の取組予定> ボイラー運転業務に従事する技術技師が退職した場合は、退職者不補充により、民間委託を進めていく。</p>	平成 26 年度～	教育庁

(連携協働)

No	名称	取組内容	実施年度	担当部局
1	交通安全対策の推進	<p>民間企業・団体との「交通安全に関する相互協力協定」締結や反射材普及についての応援企業の登録を進め、夜間歩行者の交通事故防止に効果の高い反射材の着用促進など効果的な交通安全対策を推進する。</p> <p><平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 青森県交通対策協議会幹事会において、反射材応援企業拡大の取組について説明し、協議会構成機関の傘下の団体等に対する応援企業への応募について依頼し、募集活動を開始した。 ○下半期取組予定 反射材着用促進の啓発活動を行うとともに、応援企業募集活動を継続して行う。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 反射材の着用を県民全体に広めていくため、引き続き応援企業募集活動を推進する。</p>	平成 26 年度～	環境生活部
2	地域連携型の創業・起業の促進	<p>地域の産学官金が一体となって「青森県地域連携型起業家創出事業実行委員会」を設置し、創業・起業を促進する事業を実施する。</p> <p><平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 青森県地域連携型起業家創出事業実行委員会において、今年度の事業計画を作成。起業家養成研修を 2 会場合計 12 回実施した。 ○下半期取組予定 あおもり発ベンチャー大賞ビジネスプランを募集し、書類審査を経て最終審査会を公開で行う。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 平成 26 年度と同様の事業を行い、創業・起業を促進する。</p>	平成 26 年度～	商工労働部
3	犯罪被害者支援の推進	<p>犯罪被害者支援の重要性等の周知を図るため、ボランティア活動と連携した広報啓発活動を推進する。</p> <p><平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 「性暴力ワンストップ支援センター」の設立に向け、関係団体との協議を実施した。 ○下半期取組予定 性暴力被害者支援のため、公益社団法人あおもり被害者支援センターに「性暴力被害専用相談電話」を開設するほか、制度の周知徹底を図るため、犯罪被害者等支援県民フォーラムや関係団体との協議を実施する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 「性暴力ワンストップ支援センター」の設立に向け、引き続き、関係団体との協議を実施する。</p>	平成 26 年度～	警察本部

4	農業情報連絡員の設置	<p>現地の農業関係の状況を迅速に把握するため、管内全市町村に複数の農業者を連絡員として設置し、情報収集等を実施する。</p> <p><平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 管内 7 市町村に 21 名の農業情報連絡員を設置し、自然災害発生時の状況や農作業の進捗状況の把握等を行った。</p> <p>○下半期取組予定 継続して、農業情報収集等を実施する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 平成 30 年度まで、継続実施予定</p>	平成 26 年度～	三八地域県民局
5	NPO 等との連携・協働の推進	<p>公共サービスの担い手として、地域における諸課題の解決に自発的、主体的に活動する NPO 法人との協働実践事業の実施等により、NPO 法人との連携・協働を推進する。</p> <p><平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 NPO 法人を構成員に含む協議体を対象に、「青森県基本計画未来を変える挑戦」に掲げる戦略プロジェクトの趣旨に沿って新たに行う取組を募集し、優れた取組を「協働プロジェクト」と認定して事業費に対する補助を行った。 ・認定件数：5 件</p> <p>○下半期取組予定 「協働プロジェクト」の成果報告会及び共助社会推進フォーラムを開催して県民に向けて情報発信し、更なる協働の推進を図る。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 平成 26 年度と同様の取組を実施する予定。</p>	平成 26 年度～	環境生活部
6	白神山地登山道管理事業の実施	<p>あおり公共サービス協働マッチング制度を活用して、白神山地の歩道（県管理）の刈り払い等を民間企業等と協働で実施する。</p> <p><平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 白神山地の歩道の刈り払いを民間企業と協働し実施した。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 平成 26 年度と同様の取組の実施に向けて民間企業に働きかけを行う。</p>	平成 26 年度～ 平成 28 年度	環境生活部
7	県民の健康づくり及びがん対策の推進	<p>「健康で長生きな青森県」の実現に向け、企業・団体等と県が「青森県健やか力向上企業等連携協定」を締結し、連携・協力して、県民の健康づくり及びがん対策を推進する。</p> <p><平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 「青森県健やか力向上企業等連携に係る協定締結式」を実施し、17 社と協定を締結したことにより、県内の健康づくり等における環境の整備を図った。（金融機関 2 社、報道機関 8 社、保険会社 7 社）</p> <p>○下半期取組予定 引き続き、企業・団体等と県が「青森県健やか力向上企業等連携協定」を締結するとともに、県内の健康づくり等における取組を進める。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 引き続き、企業・団体等と県が「青森県健やか力向上企業等連携協定」を締結するとともに、県内の健康づくり等における取組を進める。</p>	平成 26 年度～	健康福祉部

8	普及指導業務等の農業関係団体との連携・協働	<p>産地強化や農業を支える人財の確保・育成等を効果的・効率的に進めるため、農協など関係団体との連携を強化し、生産技術や経営指導、担い手育成等に係る業務について協働を進める。</p> <p>(農業関係) <平成 26 年度 of 取組状況> ○上半期取組実績 農業経営診断システムを活用した農家の経営改善指導について、JAグループと連携・実施することとし、取組へ向けた合同研修を2回実施した。 ○下半期取組予定 県普及組織とJAが連携した経営改善指導の今後の取組方法について、各地域別に検討する。 <平成 27 年度 of 取組予定> 県普及組織とJAが連携した各地域別の経営改善指導の取組について、指導を希望する農家を対象に順次実施する。</p> <p>(林業関係) <平成 26 年度 of 取組状況> ○上半期取組実績 間伐マイスター等と協働による森林経営計画の認定推進のための集約化に向けた路網や森林GIS関係の研修会を実施した。 三八管内において、地域森林計画編成のために森林組合との協働による編成調査を実施した。(調査対象面積:9,290ha) ○下半期取組予定 植付けから素材生産を経て再造林までの施業を一貫作業とする低コスト造林等の研修会を実施する。 <平成 27 年度 of 取組予定> 各管内における通常の普及指導活動の中で、森林組合の間伐マイスターと連携して間伐の推進を図る。 各管内における森林組合等との協働による施業の集約化を図り森林経営計画の認定を推進するための研修会を実施する。</p>	平成 26 年度～	農林水産部
9	「決め手くん」を活用した県産品認知度向上の推進	<p>県産品PR用キャッチフレーズやキャラクター「決め手くん」の着ぐるみを活用しながら県と事業者が協働して、県産品の認知度向上及び販売促進を図る。</p> <p><平成 26 年度 of 取組状況> ○上半期取組実績 ・キャッチフレーズ等活用商品数 1,228種類 ・平成 26 年度「決め手くん」を活用したPR活動回数 124回、50団体 ・社内食堂での県産食材利用推進に取組む団体数 3団体 ○下半期取組予定 県産品PR用キャッチフレーズやキャラクター「決め手くん」の着ぐるみの活用を推進する。 <平成 27 年度 of 取組予定> 引き続き、県と事業者との協働活動を継続する。</p>	平成 26 年度～	農林水産部

10	食育啓発業務の民間との連携・協働	<p>県が牽引役として実施してきた食育啓発活動について、効率的かつ効果的に実施するため、「青森県食育推進会議」の開催などにより、市町村、地域、保育所・幼稚園・学校関係者、生産・流通関係者等の主体的な取組状況等を把握し、これら民間等とより一層の連携・協働を進めていく。</p> <p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あおもり食育サポーターによる食育啓発活動を 69 件実施した。 ・「あおもり食育検定実行委員会」として委員となる団体と連携し、「あおもり食育検定」を実施。254 名が受検、うち 227 名が合格した。 <p>○下半期取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間と連携し、「青森県食育指導者研修会」を開催する。 ・各地域県民局において「地域食育ネットワーク協議会」を開催し、民間との連携・協働の促進について検討する。 ・「青森県食育推進会議」を開催し、民間との連携・協働の促進について検討する。 <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>引き続き、これまでの取組を継続実施する。</p>	平成 26 年度～	農林水産部
11	企業の森づくり活動の推進	<p>水源涵養や地球温暖化防止等の公益的機能を有する森林を社会全体で支えるため、企業等に対し、本県民有林での森林整備活動実施を働きかける。</p> <p>また、実施の意向を示す企業等と森林整備に関する協定を締結し、地元市町村等との協働による植樹活動や間伐作業等を実施する。</p> <p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等との協定に基づき、森林整備を実施した。 ・株式会社東芝及び楽天株式会社と森林整備に関する新たな協定を締結した。 <p>○下半期取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等との協定に基づき、森林整備を実施する。 ・東京ビックサイトで開催されるエコプロダクツに PR ブースを出展し、県外企業へ森林づくりの実施を働きかける。 <p><平成 27 年度の取組予定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等との協定に基づき、引き続き森林整備を実施する。 ・新たな協定締結に向け、企業等へ森林づくりの実施を働きかける。 	平成 26 年度～	農林水産部

312002	指定管理者制度導入施設の拡大	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
<p>指定管理者制度が導入されていない公の施設（一部導入施設を含む）のうち、次に掲げる施設については、民間事業者等のノウハウを活用し、効果的かつ効率的な管理運営を図る観点から、指定管理者制度の導入や導入範囲の拡大など、最適な管理運営方策について調査・検討し、可能なものから実施する。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○調査・検討	→	○検討結果とりまとめ			
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>各部局において、他自治体における指定管理者制度の導入状況や課題等について情報収集・調査を行い、指定管理者制度の導入の可能性について検討を進めた。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>各部局において、施設の態様に応じ、効果的かつ効率的な管理運営方法について検討する。 検討の結果、新たに指定管理者制度を導入する施設については、関係条例の改正等導入に向けた準備を進める。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>引き続き、各部局において、他自治体における指定管理者制度の導入状況や課題等について情報収集・調査を行い、指定管理者制度の導入の可能性について検討を進める。また、施設の態様に応じ、効果的かつ効率的な管理運営方法について検討する。 新たに指定管理者制度を導入する施設については、関係条例の改正や指定管理者の選定等導入に向けた準備を進める。</p>						

《参考》導入検討対象施設

No	施設の名称	担当部局
1	県立職業能力開発校	商工労働部
2	県営住宅【一部導入】	県土整備部
3	八戸工業用水道	県土整備部(公営企業)
4	県立美術館	観光国際戦略局
5	総合社会教育センター【一部導入】	教育庁
6	県立図書館	教育庁
7	県立少年自然の家	教育庁
8	県立郷土館【一部導入】	教育庁

312003	指定管理者制度の運用改善	担当部局	総務部
--------	--------------	------	-----

取組内容

指定管理者制度導入施設における適正管理の推進とサービスの維持・向上のため、施設の管理運営状況のモニタリングの充実・強化を図るとともに、制度運用上の課題について継続的に調査・検証を行い、その結果を踏まえ更なる運用の改善を図る。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
取組工程	○モニタリングの充実・強化策の検討・実施	→	→	→	→	
	○制度運用の検証・改善	→	→	→	→	

取組実績及び本年度の取組状況

<平成 26 年度の取組状況>

○上半期取組実績

各部局が実施した指定管理者制度導入施設の平成 25 年における管理及び利用状況についての評価並びに管理運営状況に係るモニタリングの実施状況を検証するとともに、県のホームページを通じて評価結果を公表した。

平成 26 年 6 月に、標準的な事務処理について定めた運用指針を改正し、暴力団排除等に係る取扱いを明確にするなど、運用の改善を図った。

○下半期取組予定

モニタリングの実施状況の検証結果等を踏まえ、他県の先進事例の調査・情報収集を行い、管理運営状況のモニタリングの充実・強化や運用上の課題について、改善が必要な事項については見直しを検討する。

<平成 27 年度の取組予定>

各部局が実施した指定管理者制度導入施設の平成 26 年における管理及び利用状況についての評価並びに管理運営状況に係るモニタリングの実施状況を検証するとともに、県のホームページを通じて評価結果を公表する。

モニタリングの実施状況の検証結果等を踏まえ、他県の先進事例の調査・情報収集を行い、管理運営状況のモニタリングの充実・強化や運用上の課題について、改善が必要な事項については見直しを検討する。

312004	コンセッション方式導入の検討 (青森空港・県営駐車場)	担当部局	県土整備部			
取組内容						
<p>青森空港について、平成 23 年度「青森空港の管理運営のあり方に関する提言」を受け、管理運営におけるコンセッション方式*等の導入について調査・検討を行う。</p> <p>また、県営駐車場の運営について、民間のノウハウを活用することによりサービスの向上及び収益の拡大を図るため、コンセッション方式*や指定管理者による利用料金制の導入を検討する。</p>						
取組 工程	平成 26 年度 (青森空港) ○先進事例の調査及び導入方式の検討	平成 27 年度 →	平成 28 年度 ○中間取りまとめ ○検討	平成 29 年度 →	平成 30 年度 →	摘要
	(県営駐車場) ○先進事例の調査及び導入方式の検討	→	○指定管理期間を踏まえた方針決定 ○実施の検討	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>〔青森空港〕 他空港の民営化に向けた計画等の情報収集を行った。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>〔青森空港〕 国土交通省や導入予定の先進自治体、空港等の最新動向等を把握し、民間活力導入等の可能性を検討する。</p> <p>〔県営駐車場〕 国土交通省や導入を検討している自治体から情報を収集し、先進地の調査を行う。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>〔青森空港〕 〔県営駐車場〕 平成 26 年度と同様の取組のほか、コンセッション方式等の導入における課題を整理し、方向性を検討する。</p>						

* 公共施設等の管理者が所有権を保有したまま、民間事業者に対して施設等の運営を行う権利（公共施設等運営権）を長期間にわたって付与する方式。

2 分権型社会の推進

(1) 市町村との連携

住民に身近な事務は住民に最も身近な基礎自治体である市町村が主体的かつ総合的に実施することを基本として、県と市町村の適切な役割分担のもとで効果的に地域の行政サービスが提供されるよう、市町村との連携や事務権限移譲を進めるとともに、人事交流等による人材育成支援に取り組みます。

321001	市町村との連携の推進	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
市町村の行財政運営について適切な助言を行うとともに、各行政分野での具体的な連携方策の掘り起こし及び実施検討を行い、市町村との連携を積極的に推進する。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○連携方策の掘り起こし	→	→	→	→	
	○検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
以下のとおり市町村との連携を推進し、4 項目（下表「実施項目」）の具体的な取組を実施した。						
<平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 市町村への各種の説明会や意見交換会を開催し、国の制度等の周知を図るとともに、市町村の行財政運営について必要な情報提供や助言を実施した。						
○下半期取組予定 引き続き市町村の行財政運営について必要な情報提供や助言を実施する。						
<平成 27 年度の取組予定> 引き続き市町村の行財政運営について必要な情報提供や助言を実施する。						

《実施項目》

No	名称	取組内容	実施年度	担当部局
1	市町村と連携したファシリティマネジメントの推進	<p>県と市町村のそれぞれの遊休施設の有効活用を図るための情報共有を行うとともに、市町村におけるファシリティマネジメントの導入等を支援する。</p> <p><平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 旧木造高校稲垣分校校舎について、つがる市が防災備蓄倉庫として活用するために譲渡した。</p> <p>○下半期取組予定 県の廃止・遊休不動産の情報を市町村に提供するとともに、各市町村において廃止・遊休となっている不動産についての照会を行い、庁内各課に情報提供を行う。</p> <p>売却の方針とした廃止庁舎等について、対象不動産が所在する市町村に対し取得希望の照会を行う。</p>	平成 26 年度～	総務部

		<p><平成 27 年度の取組予定> 県の廃止・遊休不動産の情報を市町村に提供し、市町村の廃止・遊休施設の情報を収集し庁内各課への情報提供を行う。</p>		
2	市町村の広域連携による消費生活相談体制の構築	<p>本県の消費生活相談体制を充実させるため、県内 6 地域において、消費生活センター設置市と周辺市町村との広域連携による消費生活相談体制構築を促進する。</p> <p><平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 県内 6 地域のうち東青、中南、三八、下北の 4 地域において、平成 26 年度から広域連携による相談体制が構築された。残る西北、上北の 2 地域で行っている広域連携に向けた協議に対し、助言等の支援を行った。</p> <p>○下半期取組予定 引き続き西北、上北の 2 地域で行う広域連携に係る協議を支援していく。</p>	平成 26 年度	環境生活部
3	第 1 種漁港の市町村への移管	<p>県内に 59 漁港ある第 1 種漁港（利用範囲が地元の漁業を主とするもの）のうち、県が管理している 13 漁港について、地元市町村との協議を行った上で移管の覚書を締結し、国の承認を得て、おおむね 10 年以内に順次、地元市町村に移管する。</p> <p><平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 蛸崎漁港の移管についてむつ市担当と協議し、移管の覚書を平成 27 年 2 月までに締結するとして事務を進めることとした。</p> <p>○下半期取組予定 蛸崎漁港の移管に伴い県・市の両方で修繕箇所等の現地調査を行う。移管の覚書を平成 27 年 2 月までに締結する。同年 3 月までに国の適正化法の承認申請を行う。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 蛸崎漁港の平成 28 年 4 月 1 日移管に向けた事務手続（管理者変更届出、譲与契約、引継など）を行う。</p>	平成 26 年度～	農林水産部
4	三八地域市町村連絡会議の設置による連携推進	<p>三八地域市町村連絡会議を設置し、市町村が抱える課題等について意見交換などを行いながら連携を推進する。</p> <p><平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 市町村の地域づくり担当課のマネージャー一級職員を委員とした「地域づくり部会」を設置し、これまで 3 回にわたって市町村等の抱える地域課題等について議論した。</p> <p>○下半期取組予定 引き続き、「地域づくり部会」を開催するとともに、各市町村長等と県民局長等との意見交換を「出前県民局」として開催する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 地域の課題等の解決に向け、市町村との連携を一層推進する。</p>	平成 26 年度～	三八地域県民局

321002	事務権限移譲の推進	担当部局	総務部、教育庁、各部局
--------	-----------	------	-------------

取組内容	<p>平成 22 年 3 月に策定した「青森県事務権限移譲推進プログラム」を踏まえ、条例による事務処理の特例制度を活用し、市町村の自主性を尊重しながら、市町村への事務権限移譲を推進する。</p> <p>また、国の地方分権改革に伴う事務権限移譲等が円滑に実施されるよう周知を図り、必要に応じて助言する。</p>					
------	--	--	--	--	--	--

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	概要
取組工程	○事務権限移譲の実施	→	→	→	→	
	○市町村への助言	→	→	→	→	

取組実績及び本年度の取組状況	<p>以下のとおり権限委譲を推進し、2 項目（下表「実施項目」）の具体的取組を実施した。</p> <p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務権限移譲の推進に向けて、市町村に対する説明会を計 4 回開催するとともに、移譲希望調査を実施し、平成 27 年度からの移譲事務をとりまとめた（5 法令、87 事務（11 団体））。 4 次一括法による移譲事務や国が新たに実施することとした「提案募集方式」等、市町村への事務権限移譲に係る情報提供を行うとともに、適宜、必要な助言等を行った。 <p>○下半期取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度からの円滑な事務権限の移譲に向けて、庁内各部局に対して各市町村に対する支援等を要請する。 国の地方分権改革推進に向けた取組等について情報提供を行うとともに、市町村の事務権限移譲に向けて必要な助言を行う。 <p><平成 27 年度の取組予定></p> <ul style="list-style-type: none"> 「青森県事務権限移譲推進プログラム」に基づき、各市町村への事務権限移譲が進展するよう、必要な情報提供及び助言を行う。 					
----------------	---	--	--	--	--	--

《実施項目》

No	名称	取組内容	実施年度	担当部局
1	特定非営利活動促進法等に関する業務（認証、指導等）の権限移譲	<p>申請者の利便性向上のため、特定非営利活動促進法に関する認証、指導等事務について、市町村への権限移譲を推進する。</p> <p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>平成 26 年度重点移譲事務として、市町村説明会で事務の説明をしたところ、2 市町から移譲の希望があった。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>移譲希望のあった市町と、移譲に向けての協議を進めていく。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>26 年度と同様に、積極的に移譲を働きかけていく。</p>	平成 26 年度～平成 30 年度	環境生活部

2	県立自然公園に係る許認可業務の権限移譲	申請者の利便性向上のため、県立自然公園に係る許認可業務について、市町村への権限移譲を推進する。 <平成26年度の取組状況> ○下半期取組予定 関係市町村との個別打合せを通じて働きかけを行う。 <平成27年度の取組予定> 関係市町村との個別打合せを通じて働きかけを行う。	平成26年度～ 平成30年度	環境生活部
---	---------------------	--	-------------------	-------

321003	市町村の人材育成支援	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
市町村の人材育成を支援するため、市町村職員実務研修、人事交流等を実施する。						
取組工程	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	概要
	○実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
以下のとおり市町村の人材育成支援を実施し、2項目（下表「実施項目」）の具体的取組を実施した。 <平成26年度の取組状況> ○上半期取組実績 県職員と市町村職員の交流による資質の向上を図るため、市町村職員実務研修及び県と市町村の人事交流を実施した。 市町村職員実務研修：14名 （青森市1名、弘前市2名、三沢市1名、むつ市1名、平川市1名、平内町2名、深浦町1名、野辺地町2名、六ヶ所村1名、東通村1名、風間浦村1名） 県と市町村の人事交流：3名 （弘前市と相互に3名ずつ、計6名の人事交流を実施） <平成27年度の取組予定> 県職員と市町村職員の交流による資質の向上を図るため、引き続き、市町村職員実務研修及び県と市町村の若手職員の相互人事交流を実施する。						

《実施項目》

No	名称	取組内容	実施年度	担当部局
1	財産管理担当職員等の人材育成支援	市町村ファシリティマネジメント研修会を開催し、県のこれまでの取り組みや先進事例等を紹介することにより、市町村の担当職員の啓発や知識向上等について支援する。 <平成26年度の取組状況> ○上半期取組実績 市町村ファシリティマネジメント研修会を開催し、29市町村14一部事務組合等から93名の職員が参加した。	平成26年度～	総務部

		<p>○下半期取組予定 研修会参加者へのアンケート結果を踏まえ、翌年度の開催に向けて研修内容の検討を行う。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 研修内容の検討を踏まえて、「市町村ファミリーマネジメント研修会」を開催する。</p>		
2	市町村児童家庭相談担当職員の人材育成に対する支援	<p>子どもに関わる関係職員の相談支援力の向上を目指すため、市町村要保護児童対策地域協議会の構成員（市町村児童福祉担当、市町村保健師等）を対象とするケースマネジメント研修と、保健師を対象とするリスクアセスメント研修を実施する。</p> <p><平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 ・市町村要保護児童対策地域協議会事務局（市町村児童福祉担当）に対して、運営の仕方等について研修実施（青森・八戸で1回） ・市町村保健師に対してリスクアセスメント研修の実施（青森・八戸で1回）</p> <p>○下半期取組予定 ・市町村要保護児童対策協議会のケース検討会議の進め方について、演習形式の研修を実施予定（青森・八戸で1回）</p> <p><平成 27 年度の取組予定> ・市町村要保護児童対策地域協議会事務局（市町村児童福祉担当）に対して、ケースマネジメント研修の実施 ・市町村保健師に対してリスクアセスメント研修の実施</p>	平成 26 年度～ 平成 27 年度	健康福祉部

(2) 地方分権改革への対応

地方分権改革が、国と地方の適切な役割分担のもとで、県民サービスの向上をもたらすものとなるよう、国の動向を注視し、県として必要な主張・提言を行います。

322001	地方分権改革の推進	担当部局	企画政策部			
取組内容						
<p>地方が担う役割を確実に果たすために必要な、しっかりとした税財政制度が構築されるとともに、それぞれの地域の実情に沿って地方分権改革が進められるよう、本県として必要な主張や提言の国の施策・予算への反映について、全国知事会等を通じて国に対して提言・要望を行っていく。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	<ul style="list-style-type: none"> ○提言事項等の庁内・他自治体との意見調整 ○提言活動 	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年 6 月に国から地方公共団体への事務・権限の移譲等を推進するための第 4 次一括法が公布され、本県における事務作業の円滑な対応を行うため、庁内関係部局等に対して適宜助言、意見調整や情報提供を行うなど取組体制を構築した。 ・平成 26 年度からスタートした「提案募集方式」について、地方事務において支障事例となっている事案について全庁的な議論の結果、本県からの地方分権改革提案として単独提案 1 件、全国知事会との共同提案 1 件、計 2 件を行った。 <p>○下半期取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 4 次一括法について、上半期に引き続き平成 27 年 4 月 1 日の施行に向け、国や全国知事会から情報収集のうえ、庁内関係部局等をはじめ県内自治体に対しても円滑な情報提供を行っていく。 ・提案募集方式について、今年度提案した事案に対する国や知事会の動向に注視しつつ、来年度の提案に向けての問題点等を整理のうえ対応策について検討していく。 <p><平成 27 年度の取組予定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 4 次一括法について、平成 27 年 4 月 1 日の施行に的確に対応する。 ・提案募集について、今年度に引き続き庁内関係部局と連携して、積極的に新たな提案を行っていく。 						

IV 財政戦略

1 財政健全化の推進

基金に依存した厳しい財政運営の継続により基金残高が相当程度減少する中、「青森県基本計画未来を変える挑戦」の着実な推進を支える持続可能な財政構造を構築するため、歳出改革及び財源確保の取組を通じて、財源不足額の早期解消を図り、収支均衡（基金に頼らない財政運営）の実現・継続を目指します。

また、歳入環境の激変や不測の事態等への柔軟な対応を図るため、基金の復元・充実に取り組むとともに、県債残高の圧縮等による将来負担の抑制に努めるなど、中長期的視点に立った財政健全性の確保に取り組めます。

なお、こうした県財政の状況等に関して県民との情報共有を引き続き推進します。

411001	財政健全化に向けた取組の推進	担当部局	総務部			
取組内容						
<p>各年度の当初予算編成等を通じて、財政戦略に掲げる歳出改革や財源確保の取組等を着実に推進することにより、財政健全化を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質的な収支均衡（基金に頼らない財政運営）の実現・継続 ・基金の復元・充実、県債残高の圧縮等による中長期的視点に立った財政健全性の確保 						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○財政健全化に向けた取組の推進	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>平成 26 年度当初予算において財源不足額（基金取崩額）の更なる圧縮を図り、ほぼ実質的な収支均衡を達成するとともに、県債発行総額についても可能な限り抑制し、県債残高の圧縮を図るなど、持続可能な財政構造の構築に向けた取組を着実に推進させた。</p> <p>平成 26 年度当初予算における取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財源不足額 10 億円（対前年度 6 月補正予算後 △10 億円） ・県債発行総額 857 億円（対前年度当初予算 △134 億円）※第三セクター等改革推進債を除く。 <p>○下半期取組予定</p> <p>当初予算の編成等を通じて、歳出改革や財源確保の取組等を推進する。 予算の執行段階において更なる財源確保に努めるなど、年度末の基金の復元等に取り組む。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>平成 27 年度当初予算において、引き続き実質的な収支均衡の実現に向けて、財源不足額の圧縮に努めるとともに、県債発行総額を可能な限り抑制し、県債残高の圧縮を図る。</p>						

411002	県財政の状況等に関する情報共有	担当部局	総務部			
取組内容						
<p>県財政の状況等に関する県民の理解促進や情報共有を推進するため、各年度の予算や決算の状況等について、引き続き県民にわかりやすい内容での公表を行う。</p>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○財政状況等の 公表	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>平成 26 年度当初予算編成の内容について公表を行うとともに、本県の財政状況（平成 26 年度当初予算及び平成 25 年度下半期の予算及び執行状況）についてホームページ等で公表を行った。</p> <p>平成 25 年度決算に係る財政健全化指標等について公表を行った。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>各補正予算編成の内容について公表を行うとともに、本県の財政状況（平成 25 年度決算及び平成 26 年度上半期の予算及び執行状況）についてホームページ等で公表を行う。</p> <p>平成 25 年度決算に係る財務書類 4 表等について公表を行う。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>平成 27 年度当初予算編成及び各補正予算編成の内容について公表を行うとともに、本県の財政状況についてホームページ等で公表を行う。</p> <p>平成 26 年度決算に係る財政健全化指標及び財務書類 4 表等について公表を行う。</p>						

2 歳出改革の推進

(1) 義務的経費の抑制

組織戦略に掲げる職員給与・職員数の適正化等により、総人件費の抑制に努めます。

公債費については、引き続き県債の新規発行の抑制等による県債残高の圧縮に努めるとともに、中長期的視点に立った公債管理を推進し、将来の公債費負担の軽減を図ります。

421001	総人件費の抑制	担当部局	総務部			
取組内容						
組織戦略に掲げる職員給与・職員数の適正化等の取組を通じて、各年度における総人件費の抑制に努める。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○総人件費の抑制努力	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>平成 26 年度当初予算における人件費（性質別総額） 対前年度当初予算 △3.0% （退職手当を除いたベース △1.9%）</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>当初予算編成等を通じて、職員給与・職員数の適正化等に取り組む。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>平成 27 年度当初予算において職員給与・職員数の適正化等により、総人件費の抑制を図る。</p>						

421002	将来の公債費負担の軽減	担当部局	総務部			
取組内容						
将来の公債費負担の軽減を図るため、中長期的視点に立った公債管理を推進し、県債の新規発行の抑制や調達が多様化等による県債残高の圧縮に努める。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○公債費負担の軽減	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度当初予算における取組状況 県債発行総額 857 億円（対前年度当初予算 △134 億円）※第三セクター等改革推進債を除く。 調達の多様化等 銀行等引受債における償還期間の一部見直し（実質 30 年償還から 20 年償還へ）、入札の実施。 <p>○下半期取組予定</p> <p>予算執行過程においても、更なる公債費負担の軽減に向けた取組について検討を行っていく。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>平成 27 年度当初予算における県債発行総額の抑制や調達が多様化等により県債残高の圧縮を図る。</p>						

(2) 施策の重点化

ア 部局政策経費等の見直し

限られた財源の重点配分を図るため、県行政を取り巻く環境変化や施策の優先度を踏まえた取組の重点化を徹底するとともに、予算編成等を通じて、補助金を含む事務事業について不断の見直しを行います。

また、各部局による主体的・積極的な事務事業の見直しを推進するため、予算編成手法の工夫・改善に継続して取り組みます。

422101	補助金を含む事務事業の見直し	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
限られた財源の重点配分を図るため、県行政を取り巻く環境変化や施策の優先度を踏まえた取組の重点化を徹底するとともに、各年度の予算編成等を通じて、補助金を含む事務事業の見直しを行う。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○補助金を含む事務事業の見直し	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>平成 26 年度当初予算における取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金を含む事務事業の見直し 廃止・スクラップ事業 468 件、新規・ビルド事業 460 件 県費単独補助金等の見直し(※) 廃止・休止事業 52 件、見直し・縮減事業 84 件 <p>※県費単独補助金等の見直し件数は、補助金を含む事務事業の見直し件数の内数。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>当初予算編成等を通じて、事務事業の見直しに取り組む。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>平成 27 年度当初予算において、県費単独補助金等を含む事務事業の見直しを図る。</p>						

422102	予算編成手法の工夫・改善	担当部局	総務部			
取組内容						
各部局による主体的・積極的な事務事業の見直しを推進するため、見直し努力に応じたインセンティブの付与など、予算編成手法の工夫・改善に継続して取り組む。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○予算編成手法の工夫・改善	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 予算編成手法の工夫・改善に向けた検討を行った。</p> <p>○下半期取組予定 平成 27 年度の当初予算編成において、予算編成手法の工夫・改善に引き続き取り組む。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 平成 28 年度の当初予算編成において、予算編成手法の工夫・改善に引き続き取り組む。</p>						

イ 重点施策等の推進

「青森県基本計画未来を変える挑戦」に基づく重点施策の推進や県政の緊急課題に対応するため、引き続き、特別な予算要求枠を確保します。

また、施策の推進に当たっては、これまで以上に、費用対効果など成果重視の視点や部局間連携を強化した事業立案等に努めます。

422201	重点予算等要求枠の確保	担当部局	総務部			
取組内容						
「青森県基本計画未来を変える挑戦」の推進と予算編成との一体性を確保するとともに、県政の緊急課題に対応するため、各年度の当初予算編成において、重点事業等の推進のための特別な予算要求枠を確保する。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○重点予算等要求枠の確保	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 基本計画の推進を図り、県政の緊急課題に対応するための予算要求枠の確保について検討を行った。</p> <p>○下半期取組予定 平成 27 年度当初予算編成において、基本計画の推進を図り、県政の緊急課題に対応するための予算要求枠の確保に取り組む。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 平成 28 年度当初予算編成において、基本計画の推進を図り、県政の緊急課題に対応するための予算要求枠の確保に取り組む。</p>						

422202	戦略プロジェクトの推進による部局間連携の強化、成果重視のマネジメントサイクルの展開	担当部局	企画政策部
--------	---	------	-------

取組内容

「青森県基本計画未来を変える挑戦」を着実に推進するため、自己点検による取組成果の検証、青森県総合計画審議会による自己点検結果の検証や知事への提言を踏まえ、戦略プロジェクトを決定するなど、マネジメントサイクルを展開する。

また、各部局が相互に連携を図り、戦略プロジェクトとして横断的に取り組むなど、必要な体制整備や人員の有効活用など行政資源を効果的かつ効率的に活用し、県民ニーズに的確に対応する。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
取組工程	○マネジメントサイクルの展開	→	→	→	→	
	○部局連携による的確な対応	→	→	→	→	

取組実績及び本年度の取組状況

<平成 26 年度の取組状況>

○上半期取組実績

- ・平成 26 年度の政策等の自己点検や検証を行い、その結果を「アウトルックレポート」として取りまとめ、公表した。(6月)
- ・総合計画審議会から知事へ提言した。(6月)
- ・平成 27 年度の「取組の重点化の基本方針」(戦略プロジェクト及び戦略キーワード)を決定した。(7月)
 - 「戦略プロジェクト」
 - ・人口減少克服プロジェクト
 - ・健康長寿県プロジェクト
 - ・食でとことんプロジェクト
 - 「戦略キーワード」
 - ・地域資源の活用と競争力強化で稼ぐ「正直で本物」の生業づくり
 - ・いのちを守る仕組みづくりと健やかな暮らしづくり
 - ・環境負荷を低減し次世代につなぐ低炭素・循環型社会づくり
 - ・郷土に誇りを持ちグローバルに活躍できる人づくり
- ・平成 26 年度の 3 つの戦略プロジェクト(「人口減少克服」、「健康長寿県」、「食でとことん」)について、「戦略プロジェクト推進会議」を設置し、それぞれ 2~3 回会議を開催して各部局の相互連携を図った。

○下半期取組予定

- ・平成 27 年度の「取組の重点化の基本方針」(戦略プロジェクト及び戦略キーワード)に基づき、事業の企画・立案を行う。
- ・戦略プロジェクト推進会議を開催し、各部局の相互連携を促進する。

<平成 27 年度の取組予定>

平成 26 年度と同様のスケジュールにより、マネジメントサイクルを展開するとともに、戦略プロジェクト推進会議を開催し、各部局の相互連携を促進する。

ウ 公共事業関係費（普通建設事業費）の重点化

本県発展に資する社会資本整備や、防災公共及び既存施設の老朽化対策など県民の安全・安心に資する事業への重点化を図り、計画的に実施することとし、国の方針を踏まえながら、毎年度の予算編成に反映していきます。

422301	防災公共・老朽化対策等への重点化	担当部局	総務部、農林水産部、県土整備部、各部局			
取組内容						
公共事業関係費（普通建設事業費）については、本県発展に資する社会資本整備や、防災公共*及び既存施設の老朽化対策など県民の安全・安心に資する事業への重点化を図り、計画的に実施することとし、国の方針を踏まえながら各年度の当初予算編成を通じて反映する。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○防災公共、老朽化対策等への重点化	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度当初予算における普通建設事業費（性質別総額） 対前年度当初予算 △5.0%（新幹線鉄道整備事業費負担金及び県境不法投棄対策事業費を除いたベース +3.8%） 防災公共及び既存施設の老朽化対策等への重点化の状況（農林水産部） <ul style="list-style-type: none"> 公共事業関係費の 7.8%を既存施設の老朽化対策として計上。 防災公共について、事業実施推進会議で要請があった事業優先度等の検討を行った。 （県土整備部） <ul style="list-style-type: none"> 公共事業関係費の 12.6%を既存施設の老朽化対策として計上。 防災公共について、6月に「防災公共推進計画」を全市町村分策定し、公表した。 5月に事業実施推進会議（キックオフミーティング）を開催し、防災公共に係る事業の優先度の配慮について庁内関係課に要請した。 <p>○下半期取組予定</p> <p>当初予算の編成等を通じて、公共事業関係費の見直し・重点化に取り組む。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>平成 27 年度当初予算において公共事業関係費の見直し・重点化を図る。</p>						

* 地域防災計画の見直しなど危機管理体制を強化するとともに、「孤立集落をつくらない」という視点にたち、避難道路等のインフラ整備を行い、県民の生命と財産を守る、というソフト・ハード対策を一体となっていく取組。

(3) 他会計・出資法人等への負担の見直し

特別会計、企業会計、県の地方独立行政法人及びその他の県の出資法人等について、時代のニーズや環境の変化を踏まえた事務事業の見直しや経営の効率化を図り、負担の見直しなどについて検討します。

423001	他会計・出資法人等への負担の見直し	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
特別会計、企業会計、県の地方独立行政法人及びその他の県の出資法人等について、時代のニーズや環境の変化、組織戦略に掲げる公社等の経営改革への取組を踏まえながら、事務事業の見直しや経営の効率化を図り、負担の見直しを行う。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○予算編成等を通じた見直しの検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 県立保健大学、産業技術センターの各独立行政法人について、平成 26 年度当初予算において新たな中期計画に基づき、必要な交付金を計上した。</p> <p>○下半期取組予定 当初予算編成等を通じて、特別会計等の見直しについて検討を行っていく。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 平成 27 年度の当初予算において、特別会計等の見直しについて検討を行っていく。</p>						

3 財源確保の取組

(1) 歳入の確保

県税収入の確保や社会経済情勢の変化等に対応した受益者負担の適正化に取り組むとともに、県有財産の処分・有効活用を推進し、安定的な歳入の確保に努めます。

431001	県税収入の確保	担当部局	総務部			
取組内容						
<p>法定外税・超過課税を実施する。 県税の収入確保のための対策を実施する。</p>						
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
取組 工程	○法定外税・超過課税の実施	→	→	→	→	
	○県税の収入確保対策の実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 ・核燃料物質等取扱税の更新条例を円滑に施行した。 ・法人県民税法人税割の超過課税について、他県の実施状況等について情報収集を実施した。 ・市町村に賦課徴収が委任されている個人県民税を中心とした徴収対策として、市町村の実情に応じて徴取引継を 14 市町村、共同催告を 2 市町、共同滞納整理を 2 町で実施した。</p> <p>○下半期取組予定 ・核燃料物質等取扱税の更新等に向けた検討を行う。 ・法人県民税法人税割の超過課税について、他県の実施状況等について情報収集を実施する。 ・引き続き、市町村の実情に応じ、徴取引継、共同催告及び共同滞納整理を実施する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> ・核燃料物質等取扱税の更新等に向けた検討を行う。 ・法人県民税法人税割の超過課税の更新等に向けた検討を行う。 ・市町村の実情に応じ、徴取引継、共同催告及び共同滞納整理を実施する。</p>						

431002	受益者負担の適正化	担当部局	総務部、各局			
取組内容						
社会経済情勢の変化等を踏まえ、各年度の予算編成等を通じて、行政サービスの受益に応じた負担の公平確保の観点から、新たな受益者負担の徴収や減免措置の見直しについて検討を行う。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○使用料、手数料の見直し検討	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 平成 26 年度当初予算における使用料及び手数料等の改定（項目の新設・廃止を含む） 53 件、153,127 千円</p> <p>○下半期取組予定 当初予算編成等を通じて、使用料・手数料等の見直しについて検討を行っていく。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 平成 27 年度当初予算において使用料・手数料等の見直しを図る。</p>						

431003	県有財産の処分・有効活用等の推進	担当部局	総務部、各局			
取組内容						
<p>「青森県県有財産利活用方針」に基づき、不用施設について土地建物一括売却の推進、宅地建物取引業者への売却業務委託の実施等により、積極的な売却を進める。</p> <p>また、庁舎等の余裕スペースの貸付、県庁舎のホール等を活用した広告掲載及び施設のネーミングライツ制度の活用等を実施し、県有財産の有効活用による財源確保の取組を推進する。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○県有財産の処分・有効活用等の推進	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 宅地建物取引業者への売却業務委託の実施により、不用施設 26 件について売却に向け準備を進めた。 青森港管理所の空きスペースの貸付けを引き続き実施したことに加え、自動販売機設置を目的とした貸付けを拡大（平成 25 年度 61 施設→平成 26 年度 64 施設）した。 県庁舎内のホール等にポスターを掲示する「青森県庁舎広告掲載事業」を新たに実施した。 県営スケート場及び青い森アリーナにおいて、ネーミングライツを継続実施した。 <p>○下半期取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 不用施設については売却準備のできたものから順次、売却手続を行う。 庁舎等余裕スペースの貸付、青森県庁舎広告掲載事業及びネーミングライツについては、引き続き次年度での実施に向け、検討・準備を進める。 県立中央病院において、広告掲載事業の取組を検討（県立病院として利活用可能な媒体の選定等）する。 						

<平成 27 年度の取組予定>

今年度に引き続き、土地建物一括売却の推進、宅地建物取引業者への売却業務委託の実施等により、不用施設の積極的な売却を進める。

また、庁舎等の余裕スペースの貸付、青森県庁舎広告掲載事業及びネーミングライツを実施し、県有財産の有効活用による財源確保の取組を推進する。

県立中央病院において、広告掲載事業の実施に向けて具体的な課題の整理（需要把握、実施細目整理等）を行う。

431004	税外諸収入の確保	担当部局	総務部、各部局
--------	----------	------	---------

取組内容	<p>行政サービスの受益に応じた負担の公平確保の観点から、県営住宅の家賃をはじめとした県の税外債権について、未納の防止や滞納の解消策を検討する。</p>
------	--

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
取組工程	○未納・滞納対策の検討	→	→	→	→	

取組実績及び本年度の取組状況

<平成 26 年度の取組状況>

○上半期取組実績

- ・健康福祉部関係の収入未済対策要綱等の見直しを行うとともに、関係所属において訪問や電話等による催告及び分割納入等の指導を行った。
- ・商工関係の収入未済案件について、延滞企業等への訪問や電話等による催告及び分割納入等の指導を行った。
- ・県営住宅等退去滞納者滞納家賃等収納業務について、債権回収会社への収納業務委託が終了した滞納家賃等債権を弁護士が引き継いで回収する仕組みを構築した。
- ・病院事業における多額の未収金を発生させない取組として、限度額適用認定証の提出等、諸制度の利用についての働きかけを行うとともに、支払が滞っていたり長期に渡って連絡が取れない未納者などに対して、電話催告、受付会計時での声掛けや面談、訪問徴収員による訪問など支払の働きかけを行い、悪質な未納者に対しては、内容証明郵便による催告を実施した。
また、未収金対策検討会を開催し、未収金の現状や課題などの情報を共有し、対策を検討・実施した。

○下半期取組予定

- ・引き続き健康福祉部関係の収入未済の未然防止に向けた取組内容の検討を進める。
- ・引き続き商工関係の収入未済案件について、延滞企業等への訪問や電話等による催告及び分割納入等の指導を行う。
- ・債権回収会社への委託が終了した県営住宅等退去滞納者滞納家賃等の収納業務の弁護士委託を開始する。
- ・病院事業における上期と同様の取組を引き続き実施し、内容証明郵便による催告に対して反応がない未納者に対しては、簡易裁判所への支払督促を実施する。

<平成 27 年度の取組予定>

- ・引き続き健康福祉部関係の収入未済の未然防止に向けた取組内容の検討を進める。
- ・引き続き商工関係の収入未済案件について、延滞企業等への訪問や電話等による催告及び分割納入等の指導を行う。
- ・県営住宅等退去滞納者滞納家賃等収納業務の債権回収会社及び弁護士委託を併用し、滞納解消への取組みを強化する。
- ・病院事業において、引き続き取組を実施するとともに、未収となる原因などを分析確認し、より患者が利用（支払）しやすい方法について検討・実施していく。

(2) 基金の有効活用

財政の健全性を確保しながら、「青森県基本計画未来を変える挑戦」に基づく諸施策の着実な推進や県政の緊急課題等への機動的な対応を図るため、特定目的基金の充実・有効活用に努めます。

432001	特定目的基金の充実・有効活用	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
「青森県基本計画未来を変える挑戦」の着実な推進や県政の緊急課題等への機動的な対応を図るため、特定目的基金の充実・有効活用を図る。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○特定目的基金の充実・有効活用	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>平成 26 年度当初予算において</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来を変える挑戦重点施策対応分として地域振興基金 6.8 億円を活用 ・東日本大震災からの創造的復興を図るため東日本大震災復興推進基金及び東日本大震災復興基金 6.7 億円を活用 <p>○下半期取組予定</p> <p>当初予算編成等において、地域振興基金や震災復興関連基金の有効活用を図る。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>平成 27 年度当初予算等において、未来を変える挑戦推進事業や震災復興関連事業への活用を図っていく。</p>						

432002	基金の運用方法の改善・見直し	担当部局	出納局、各部局			
取組内容						
基金運用益の増収と事務の効率化を図るため、所管所属ごとに「年間運用シート」を調製し基金の特性把握を適切に行うなど、出納局・関係部局間の情報共有と連携を強化し、運用方法を見直す。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○調査研究・ヒアリング	○年間運用シート様式検討・協議	○新方式試行	○実施	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>基金運用についての知識と理解を深めるため、地方公共団体金融機構のアドバイザーを招へいし、庁内の担当者を対象とした「基金運用に関する研修会」を7月上旬に開催し、約30名が受講した。</p> <p>また、8月下旬に開催された「北海道・東北7県会計管理者会議」において、基金運用に係る他道県の状況について情報収集を行った。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>各所属の基金担当者から、基金の運用方法について個別にヒアリングを実施することとしている。</p> <p>また、10月下旬開催予定の「北東北三県資金管理担当者連絡会議」において、引続き近県の状況について情報収集を行うこととしている。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>平成26年度に行った取組みを踏まえ、基金の「年間運用シート」の様式を検討するとともに、様式の効果的な活用に向けて担当課との協議を実施する。</p>						

(3) 効率的・効果的な予算執行

予算の執行段階においても、最少の経費で最大の効果を発揮するよう、創意工夫や効率化による経費節減を図るとともに、予算を上回る歳入の確保に努めます。

また、これらの取組により生じた財源については、基金の復元や後年度の財政負担の軽減に活用します。

433001	予算執行段階での財源確保の取組	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
<p>予算執行段階での創意工夫や効率化による経費の節減を図るとともに、当初予算編成時に見込んだ歳入予算を上回る歳入の確保に努め、これらの取組により生じた財源については、基金の復元や後年度の財政負担の軽減に活用する。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○予算執行段階での財源確保の取組	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 年度末の基金の復元等に向けて、予算執行方針の策定・周知等を通じて、予算の執行段階における経費節減や歳入確保に努めた。</p> <p>○下半期取組予定 予算の執行段階において更なる財源確保に努めるなど、年度末の基金の復元等に取り組む。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 予算の執行段階において更なる財源確保に努めるなど、年度末の基金の復元等に取り組む。</p>						

(4) 地方税財源の充実・強化

これまでも国の地方財政対策に大きな影響を受けてきた本県において、財政健全化を着実に推進していくためには、県自らの不断の努力と併せて、地方交付税をはじめとする地方税財源の充実や財政調整機能の強化が不可欠であることから、引き続き、全国知事会等と連携し、国に対して積極的に働きかけていきます。

434001	地方交付税の総額確保等に向けた取組の推進	担当部局	総務部			
取組内容						
財政健全化を着実に推進していくため、県自らの不断の努力と併せ、地方の安定的な財政運営に必要な地方交付税総額の確保や地方交付税制度の機能強化等について全国知事会と連携し、国に対して積極的に働きかける。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○地方交付税の充実等に関する国への働きかけ	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>地方財政対策の充実及び東日本大震災からの創造的復興を実現するための財政支援について国に対する提言をとりまとめ、要望活動を実施した。</p> <p>全国知事会を通じて、平成 27 年度地方財政計画における地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保等について国に対し提言を行った。</p> <p>地方交付税総額の増額及び地方交付税制度の機能強化等について地方交付税法第 17 条の 4 に基づき総務大臣に意見を提出した。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>引き続き、全国知事会等を通じて、平成 27 年度地方財政対策に関して国への働きかけを行っていく。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>地方の安定的な財政運営に必要な地方交付税総額の確保や地方交付税制度の機能強化等について、全国知事会とも連携しながら国に対して働きかけを行っていく。</p>						

434002	地方税の充実	担当部局	総務部			
取組内容		県税の充実に向け、全国知事会等と連携し、国に働きかける。				
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○国への要望等	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>全国知事会として、平成 26 年 5 月に「法人実効税率の見直しに関する提案」、同年 7 月に「地方税財源の確保・充実等に関する提言」をそれぞれ決定し、国に提言した。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>平成 27 年度税制改正等に関して、全国知事会の活動を通じて、国に働きかけを行う。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>全国知事会の活動を通じて、国に働きかけを行う。</p>						

4 県有資産マネジメント

庁舎等の県有施設を重要な経営資源としてとらえ、その有効活用を更に推進するため、「青森県県有施設利活用方針」に基づき、県有施設の総量縮小、効率的利用、長寿命化の取組を引き続き推進するとともに、施設の維持管理経費の節減を図り、県有施設全体でのライフサイクルコストの縮減を推進します。

また、公共土木施設等について、施設機能の維持と将来コストの低減を図るため、長寿命化計画を策定し、適切な改修や維持管理を実施するなど、長寿命化を推進します。

441001	県有施設の総合的な利活用の推進	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
「青森県県有施設利活用方針」に基づき、県有施設の総量縮小、効率的利用、長寿命化の取組を推進するため、施設の性能等を定期的に把握するための施設アセスメントの結果や利用状況等を踏まえ、県有不動産利活用推進会議において、全庁的な利用調整を図った上で、廃止・遊休施設の利活用や庁舎等の集約など、県有施設の総合的な利活用を推進する。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	<ul style="list-style-type: none"> ○施設アセスメントの結果とりまとめ ○県有不動産利活用推進会議での利用調整 ○公共施設等総合管理計画の策定に向けた検討 	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ○次期施設アセスメントの実施 	→	→
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>廃止・遊休施設等について、平成 25 年度に決定した 9 件の利活用の実施に着手するとともに、平成 26 年 5 月及び 8 月に開催した県有不動産利活用推進会議において全庁的な利用調整を行い、廃止庁舎等の利活用を立案した。</p> <p>平成 26 年 5 月に総務省から策定の要請があり、県有施設の総合的な利活用の推進や公共土木施設等の長寿命化の推進の取組等を包含することとなる「公共施設等総合管理計画」の策定に向けて、平成 26 年 7 月に庁内を対象とした説明会を開催し、計画の対象となる施設の整理に着手した。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>上半期に立案した廃止庁舎等の利活用の実施のための、予算措置を行う。</p> <p>「公共施設等総合管理計画」の策定に向けて、関係課によるワーキンググループを設置し、計画の基本的な考え方や全庁的な取組方策等について検討を行う。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>平成 26 年度に決定した廃止庁舎等の利活用について実施するとともに、県有不動産利活用推進会議において廃止・遊休施設の利活用等の利用調整を行う。</p> <p>引き続き、「公共施設等総合管理計画」の策定に向けて検討を行い、平成 28 年度までに計画を策定する。</p>						

441002	コストの視点を踏まえた効率的な施設整備等の推進	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容	<p>県有施設の大規模改修や改築等の予算要求に際し、工事等の実施内容の妥当性や優先度あるいは代替方策（既存施設の転用）の可能性等について、長期的なコスト管理や既存施設の有効活用の観点から、行政経営管理課が予算編成の参考となる意見を提出する仕組みである「施設整備等チェックシステム」を実施し、効率的な施設整備等を推進するとともに、係るコストの適正化を図る。</p>					
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○チェックシステムの実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 「施設整備等チェックシステム」を実施するため、各施設所管課から提出された 39 件の施設整備計画等について、対象施設の現地調査等を行った上で意見書を作成した。</p> <p>○下半期取組予定 予算編成の参考とするため、作成した 39 件の意見書を、関係部局等に通知する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 引き続き、各施設所管課から提出される施設整備計画等について、現地調査等を行った上で意見書を作成し、予算編成の参考とするため財政課及び施設所管課に通知する。</p>						

441003	職員公舎集約・共同利用の推進	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
<p>県内の職員公舎の有効活用と管理の適正化を図るため、「（仮称）職員公舎集約・共同利用計画（平成 26 年度～平成 30 年度）」を策定し、部局を越えた共同利用による集約や廃止等を計画的に進めるとともに、廃止により不用となる職員公舎の売却等を推進する。</p>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○職員公舎集約・共同利用計画の策定	○公舎集約の実施 ○公舎の共同利用の実施	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況> ○上半期取組実績 職員公舎集約・共同利用計画の策定について検討するためのワーキンググループを平成 26 年 6 月に設置した上で、6 月と 8 月に開催し計画案の検討を行った。</p> <p>○下半期取組予定 引き続き、ワーキンググループにおいて検討を行った上で、「（仮称）職員公舎集約・共同利用計画（平成 26 年度～平成 30 年度）」を策定する。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 「（仮称）職員公舎集約・共同利用計画（平成 26 年度～平成 30 年度）」に基づき公舎の集約・共同利用を進める。 廃止により不用となる職員公舎の売却を実施する。</p>						

441004	県有施設の維持管理経費の節減	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
<p>施設の日常的な維持管理業務委託について、引き続き、委託内容の標準化や発注方法の統一化等を図り経費の節減を推進するとともに、設備機器等の更新の際に機器の合理化等による経費の節減可能性について検討を行う。</p> <p>また、平成 24 年度に着手した、県有施設の省エネルギー化及び光熱水費の節減を図るための設備機器の調査や運用改善等の実施について、平成 26 年度に完了させる。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○契約内容の標準化や発注方法の統一化	→	→	→	→	
	○設備機器等の合理化の検討	→	→	→	→	
	○設備機器の調査・運用改善等の実施					
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <p>県有施設の省エネルギー化及び光熱水費の節減を図るための設備機器の調査等について、平成 25 年度の実績をもとに調査項目等を整理し、契約準備を行った。</p> <p>○下半期取組予定</p> <p>平成 26 年 10 月に、68 施設について調査等業務を契約し、調査において提案された運用改善等については、効果の高い項目を優先して実施する。</p> <p>また、施設の維持管理業務委託における契約内容の標準化や発注方法の統一化、及び設備機器等の合理化等による経費の節減可能性について検討を行う。</p> <p><平成 27 年度の取組予定></p> <p>引き続き、施設の維持管理業務委託における契約内容の標準化や発注方法の統一化、及び設備機器等の合理化等による経費の節減可能性について検討を行う。</p>						

441005	県有施設の長寿命化の推進	担当部局	総務部、教育庁、警察本部、各部局			
取組内容						
<p>長期の使用が見込まれる県有施設について、施設ごとに一定の性能水準を維持するための長期保全計画を策定し、これらの施設全体に係るライフサイクルコスト*を明示するとともに、適切な維持管理や改修等を実施することにより、県有施設の長寿命化を推進する。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○施設ごとの長期保全計画の策定	→	→ ○県有施設全体のライフサイクルコストの算定準備	→ →	○県有施設全体のライフサイクルコストの算定	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p>以下のとおり県有施設の長寿命化の推進し、3 項目（下表「実施項目」）の具体的取組を実施した。</p> <p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 青森県県有施設長期保全計画書作成マニュアルに基づき策定することとしている庁舎や学校等の長期保全計画書について、平成 26 年 7 月に開催した施設管理担当者研修会において作成方法を説明する等の施設管理担当者への策定支援を行った。</p> <p>○下半期取組予定 施設の構造や設備が特殊なことにより標準的に長期保全計画を策定することが困難な大規模施設等について、平成 27 年度以降に個別に長期保全計画を策定することとする対象施設の整理等を行う。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 大規模施設等の長期保全計画について 2 施設を対象に試行で策定し、平成 29 年度までに施設ごとの長期保全計画を策定するための準備を行う。</p>						

* 建築物の企画構想から計画設計、建設、運用、解体廃棄段階までの一生にかかるコスト。

《実施項目》

No	名称	取組内容	実施年度	担当部局
1	県庁舎の長寿命化	<p>耐震性能が不足するとともに老朽化が進行している県庁舎（南棟・東棟・議会棟）について、改修後 40 年程度の使用を目標とした改修工事により長寿命化を図る。</p> <p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績 県庁舎耐震・長寿命化改修工事設計業務委託契約を締結し、設計に着手した。</p> <p>○下半期取組予定 引き続き、設計を行い完了させる。</p> <p><平成 27 年度の取組予定> 耐震・長寿命化改修工事に着手する予定としている。</p>	平成 26 年度～	総務部

2	県立学校施設の 長寿命化	<p>県立学校施設について、長期保全計画を作成し、適切な維持管理と改修等を実施するとともに、老朽化が進行した施設については、機能向上を含めた改修工事を実施し長寿命化を図る。</p> <p><平成 26 年度 of 取組状況></p> <p>○上半期取組実績 各県立学校施設の長期保全計画に基づき、老朽化が進行した施設について、校舎 3 校、体育館 9 校の改修工事及び 8 校にかかる校舎の躯体調査を実施。</p> <p>○下半期取組予定 各県立学校施設の長期保全計画に基づき、引き続き、改修工事・躯体調査を実施する。</p> <p><平成 27 年度 of 取組予定> 各県立学校施設の長期保全計画に基づき、校舎・体育館の改修設計・工事を実施する。</p>	平成 26 年度～	教育庁
3	県有体育施設の 長寿命化	<p>県有体育施設の長期保全計画を策定し、計画的な保全を実施することにより、安全で利用しやすい施設・設備の環境を維持することで、県民のスポーツの活性化や競技力向上に寄与する。</p> <p><平成 26 年度 of 取組状況></p> <p>○上半期取組実績 青森県営スケート場及び青森県武道館の長期保全計画策定に向けた検討を行った。</p> <p>○下半期取組予定 青森県営スケート場及び青森県武道館の長期保全計画策定業務委託を実施し、長期保全計画を策定する。</p> <p><平成 27 年度 of 取組予定> 長期保全計画に基づく計画的な保全について検討を行う。</p>	平成 26 年度～	教育庁

441006	公共土木施設等の長寿命化の推進	担当部局	農林水産部、県土整備部			
取組内容						
<p>県が所管する基幹的農業水利施設、漁港、道路、河川、港湾、下水道、県営住宅等の公共土木施設等について、各施設毎に長寿命化の計画等を作成し、これに基づき計画的に点検・維持補修等を実施する。</p>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	○計画等の検討・作成	→	→	→	→	
	○点検・維持補修等の実施	→	→	→	→	
取組実績及び本年度の取組状況						
<p><平成 26 年度の取組状況></p> <p>○上半期取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ダムについて長寿命化計画策定に着手したことをはじめ、道路、河川、港湾等の公共土木施設等について長寿命化計画等の検討や作成を進めた。 橋梁について、平成 24 年度に策定済みの「橋梁長寿命化修繕計画」（平成 24 年度～33 年度）に基づき点検及び補修工事を実施したことをはじめ、河川、港湾、下水道、県営住宅等の公共土木施設等について点検や維持補修等を実施した。 県が所管する頭首工、用排水機場、用排水路等の基幹的農業水利施設においては、施設の機能状態を把握するための機能診断及び機能を保全するための計画策定を進めており、平成 26 年度は 15 施設を実施する予定として、8 月末までに 13 施設にかかる業務委託を発注した。 また、過年度に策定した機能保全計画に基づき、用排水機場 3 施設、用排水路 3 施設に係る維持補修対策工事 11 件を、9 月末までに発注した。 漁港については、正津川漁港の機能保全計画策定に向けた事務手続を行った。また、既に機能保全計画を策定している北金ヶ沢漁港ほか 17 漁港において補修工事を実施した。 <p>○下半期取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ダムについて長寿命化計画を策定するほか、道路、河川、港湾等の公共土木施設等について長寿命化計画等を策定する予定である。 橋梁について、点検や補修工事を引き続き実施するほか、河川、港湾、下水道、県営住宅等の公共土木施設等について点検や維持補修等を引き続き実施する予定である。 農業水利施設については、残る 2 施設にかかる業務委託を執行するとともに、各施設の機能診断結果及び機能保全計画について、年度末までに補修等対策の実施に向けたデータベース化を図る。また、維持補修については、頭首工 1 施設にかかる対策工事 1 件の実施を予定している。 漁港については、正津川漁港の機能保全計画を策定するとともに、北金ヶ沢漁港及び小泊漁港の補修工事を完了させる。 林業関係施設については、林野庁が策定したインフラ長寿命化計画に基づき、具体的な事業メニュー等が出され次第、取り組むこととする。 <p><平成 27 年度の取組予定></p> <ul style="list-style-type: none"> 長寿命化計画等が未策定の公共土木施設等について、引き続き、順次検討・作成を進める予定である。 橋梁について、平成 24 年度に策定済みの「橋梁長寿命化修繕計画」（平成 24 年度～33 年度）に基づき点検及び補修工事を実施する予定であることをはじめ、河川、港湾、下水道、県営住宅等の公共土木施設等について点検や維持補修等を実施する予定である。 農業水利施設については、引き続き、関係機関と協議の上で対象施設を選定し、機能診断及び機能保全計画策定を進めていく。また、維持補修については、機能保全計画に基づき、頭首工 1 施設、排水機場 1 施設、用排水路 4 施設にかかる対策工事を実施する。 漁港については、脇元漁港の機能保全計画を策定するとともに、岩崎漁港ほか 17 漁港（新規 2 漁港）で補修工事を実施する。 林業関係施設については、インフラ長寿命化計画の計画期間（～平成 32 年度）までに対応していくこととする。 						

青森県総務部

〒030-8570 青森市長島一丁目1番1号

代表電話 017-722-1111

◎行政経営管理課行政改革推進グループ

電話 017-734-9107 FAX 017-734-8014

ホームページ <http://www.pref.aomori.lg.jp/kensei/seisaku/gyozaikaku.html>

◎財政課予算グループ

電話 017-734-9028 FAX 017-734-8002

ホームページ <http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/soumu/zaisei/index.html>

※この印刷物の印刷経費は、1冊あたり114円です。